

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 春野伸治

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 0138 - 26 - 4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野峰一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03 - 5448 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野峰一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益	(百万円)	154,903	139,912	142,039	127,101	116,241
経常利益又は経常損失()	(百万円)	5,272	8,400	6,278	10,433	5,479
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,873	9,758	2,587	3,569	4,398
包括利益	(百万円)					2,866
純資産額	(百万円)	105,347	99,538	97,849	103,273	105,261
総資産額	(百万円)	2,833,124	2,788,607	3,024,588	2,827,806	2,786,288
1株当たり純資産額	(円)	716.88	568.30	558.74	589.74	601.13
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	19.55	65.90	14.78	20.39	25.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	3.7	3.6	3.2	3.7	3.8
自己資本利益率	(%)	2.7	9.5	2.6	3.6	4.2
株価収益率	(倍)	24.65		12.65	9.71	8.88
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,652	58,022	94,774	122,877	104,111
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,894	5,511	4,956	1,708	4,533
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,607	22,731	124,126	116,864	33,883
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	52,576	127,819	93,526	101,187	166,486
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	3,040 〔1,788〕	2,934 〔1,610〕	2,977 〔1,528〕	2,714 〔1,490〕	2,839 〔1,103〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益	(百万円)	154,248	138,618	132,392	122,773	113,477
経常利益又は経常損失()	(百万円)	5,131	8,703	3,741	9,469	4,406
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,835	9,971	1,541	2,936	3,523
資本金	(百万円)	11,651	16,138	16,138	16,138	16,138
発行済株式総数	(千株)	147,180	175,395	175,395	175,395	175,395
純資産額	(百万円)	103,969	97,951	95,215	100,005	101,588
総資産額	(百万円)	2,838,721	2,794,352	2,880,707	2,773,313	2,766,044
1株当たり純資産額	(円)	707.61	559.32	543.78	571.17	580.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (7.00)	()	4.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	19.30	67.34	8.81	16.77	20.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	3.7	3.5	3.3	3.6	3.7
自己資本利益率	(%)	2.7	9.9	1.6	3.0	3.5
株価収益率	(倍)	24.98		21.24	11.81	11.08
配当性向	(%)	62.2		45.4	29.8	24.8
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	2,943 〔1,748〕	2,720 〔1,566〕	2,684 〔1,411〕	2,431 〔1,354〕	2,507 〔992〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和29年6月29日北海道函館市において百貨店との契約に基づくチケットによる月賦販売を目的とする会社として、現在の株式会社ジャックスの前身である「デパート信用販売株式会社」を創業いたしました。

その後、昭和34年7月に商号を「北日本信用販売株式会社」に変更し、専門店、小売店とも加盟店契約を締結するなど、業容を拡大し、北海道および東北、北陸、信越を基盤として全国展開するに至りました。

提出会社の登記上の設立年月日は、昭和23年12月23日となっておりますが、これは株式額面変更（1株の額面500円を50円に変更）のため、昭和51年4月1日「株式会社ジャックス」（旧会社）と合併した際、同社を形式上の存続会社とした結果によるものであります。同社は合併の時まで営業を休止しており、合併をもって被合併会社の「北日本信用販売株式会社」の営業活動を全面的に継承いたしました。

提出会社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

昭和29年6月	北海道函館市に百貨店を加盟店としたクーポン使用による間接割賦販売業務（総合あっせん）を事業目的とした、デパート信用販売株式会社（資本金330万円）を設立。
昭和32年4月	仙台支店を開設、東北、北海道主要都市への出店を開始。
昭和34年7月	社名を北日本信用販売株式会社へ変更。
12月	融資保証業務（消費者金融）、損保代理店業務を開始。
昭和40年5月	本社を函館市末広町22番5号に移転。
6月	大手書籍出版販売会社と提携、個品割賦方式（個品あっせん）の取扱を開始。
昭和46年7月	メーカークレジット会社と提携、個品割賦の保証ならびに集金業務を開始。
9月	クーポン、信販小切手に替えて、クレジットカード方式を採用。
昭和47年6月	損害保険会社との提携により住宅ローン業務を開始。
7月	東京支店を開設、営業地域の全国展開を開始。
昭和48年4月	札幌証券取引所に株式を上場。
昭和50年8月	本部機能を東京に移転。
昭和51年4月	合併により社名を株式会社ジャックス（JACCS CO.,LTD.）（Japan Consumer Credit Serviceの略）とし、株式額面（1株500円）を50円に変更。
11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和53年9月	東京証券取引所市場第一部に株式の指定替え。
昭和55年10月	バイオアクレジット株式会社を吸収合併。
昭和57年1月	金融機関と提携、カードローンの保証業務を開始。
昭和62年9月	ジェー・ティー・エス株式会社（現・ジャックス・トータル・サービス株式会社）を設立。
昭和63年7月	マスターカード社と提携し、マスターカード発行権を取得。
平成元年1月	ビザ・ジャパン協会と提携し、VISAカードの発行を開始。
7月	創立35周年記念に函館市の歴史的景観条例指定建築物の本社社屋（末広町22番5号）を市に寄贈。
10月	本店を函館市若松町15番7号に移転。
11月	子会社ジェイ・エフ・サービス株式会社、ジャックス・シー・シー・エヌ株式会社、ケー・ジェー・オイル株式会社を設立。
12月	JACCS International (U.S.A.) Inc. を設立。
平成2年10月	株式会社ジェーシービーと提携し、ジャックスJCBカードの発行を開始。
平成3年2月	ジャックスカーリース株式会社（現・連結子会社）を設立。
7月	ジャックス・スタッフサービス株式会社を設立。
平成5年5月	JACCS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. を設立。
10月	ジャックス・ビジネスサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成6年11月	本部を東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号（恵比寿ネオナート）に移転。
平成9年6月	JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co., Ltd. を設立。
平成10年8月	ジャックス・シー・シー・エヌ株式会社とジャックス・トータル・サービス株式会社が合併、ジャックス・トータル・サービス株式会社（現・連結子会社）になる。
平成11年4月	ジャックス情報システムサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
6月	ジャックス債権回収サービス株式会社（現・連結子会社）を設立、同年9月にサービス許取得。
平成13年11月	金商株式会社から株式譲渡により、株式会社サポートの株式を取得。
平成15年4月	ジャックス・スタッフサービス株式会社と株式会社サポートが合併し、株式会社サポート（現・連結子会社）になる。
11月	本店を函館市若松町2番5号（現在地）に移転。
平成16年11月	ジェイ・エフ・サービス株式会社を解散。
平成17年2月	JACCS International (U.S.A.) Inc. を清算。
平成18年7月	JACCS INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. を清算。
8月	ケー・ジェー・オイル株式会社を清算。
平成20年4月	三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業を分社化したJNS管理サービス株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成22年6月	JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社 8 社で構成され、消費者信用業を主とする当社を中心に、子会社でカーリース、人材派遣などの事業活動を展開しております。

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、主な事業内容及び当社グループにおける位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社

当社（株式会社ジャックス）は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、信用保証等を行っており、さらに、信用調査機能や電算事務処理機能等を活用し、当社グループの中心となって活動しております。

(2) 国内の子会社（連結子会社）

国内子会社は 7 社ありますが、主な業務は次のとおりであります。

（携帯電話・固定電話代理店業）

ジャックス・トータル・サービス株式会社が当社および当社社員向けに各種携帯電話・固定電話の募集をしております。

（各種保険代理店業）

損害保険、生命保険の取扱代理店であるジャックス・トータル・サービス株式会社が、当社のカード会員に各種保険の販売を行っております。

（人材派遣業）

株式会社サポートが、労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業を行っており、当社にクレジット業務の人材を派遣するほか、多様の業種、かつ多数の企業に対して人材を派遣しております。

（カーリース業）

当社のオートローンディーラーを代理店とした個人向けのマイカーリース業務や、当社社用車のカーリース業務を、ジャックスカーリース株式会社が行っております。個人向けのリース料は当社が集金を代行しております。

（その他業務）

当社什器・備品のリース業務を、ジャックス・トータル・サービス株式会社が行っております。

当社印刷物の版下作製および印刷発注業務を、ジャックス・ビジネスサポート株式会社が行っております。

当社のコンピュータシステムの運営管理を、ジャックス情報システムサービス株式会社が受託しております。

「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づき、ジャックス債権回収サービス株式会社がサービサーとしての営業活動をしており、当社延滞債権の回収業務の受託を行っております。

三菱UFJニコス株式会社の個別信用購入あっせん事業を承継し、その債権回収業務を行っているのが、JNS管理サービス株式会社であります。

（注）平成21年12月に施行された改正割賦販売法により、従来の「総合あっせん」が「包括信用購入あっせん」、「個品あっせん」が「個別信用購入あっせん」に変更されました。

(3) 海外の子会社（連結子会社）

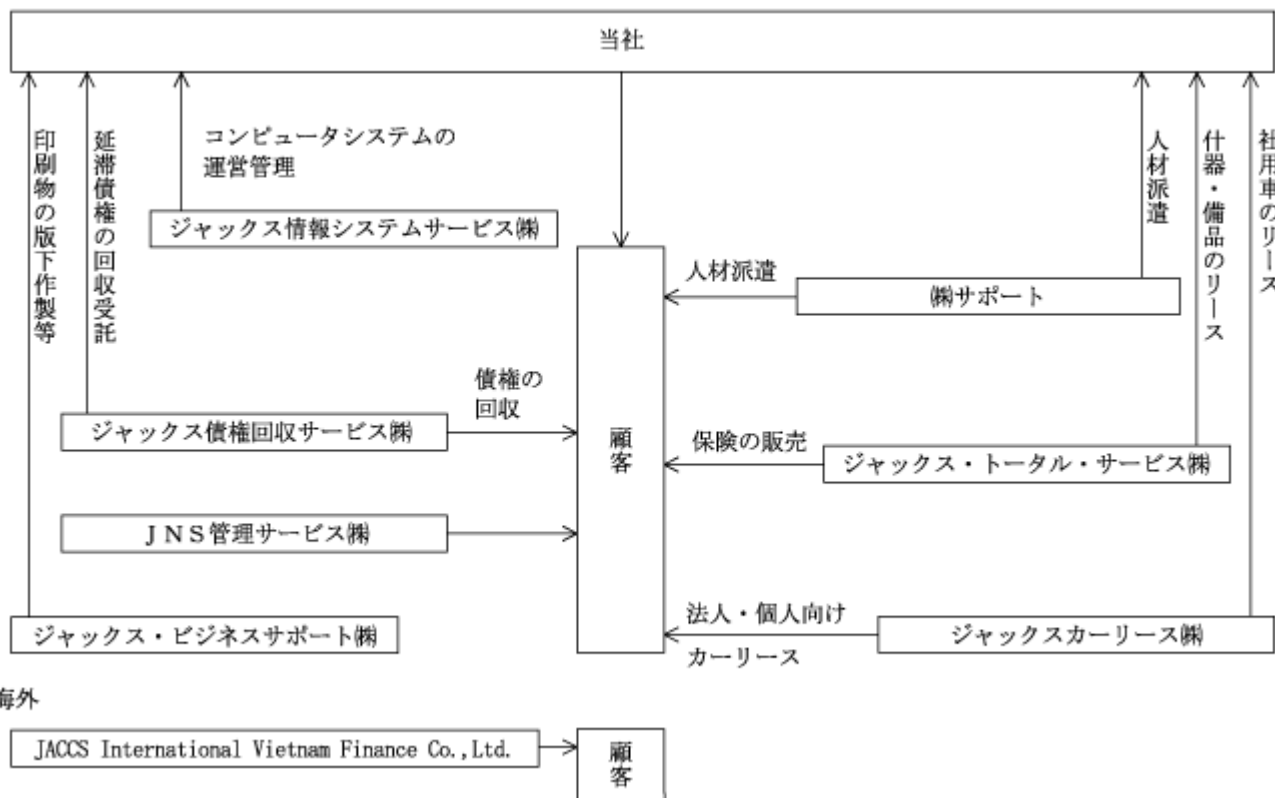
（割賦斡旋販売業）

ベトナムにて二輪等の耐久消費財の販売金融業務をJACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.が行っております。

（注）海外に子会社（非連結子会社）JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd.がありますが、営業活動は行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。

国内



海外

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ジャックス債権回収サービス株式会社	東京都品川区	500	サービス業	100.00	当社延滞債権の回収業務の受託
株式会社サポート	東京都中央区	215	人材派遣業	100.00	当社に人材派遣
ジャックス・トータル・サービス株式会社	東京都品川区	152	保険代理店業	100.00	当社カード会員を主な顧客とした保険の販売
ジャックス・ビジネスサポート株式会社	東京都渋谷区	50	事務代行業	100.00	当社印刷物の版下作製等
ジャックスカーリース株式会社	東京都品川区	200	リース業	100.00	当社社用車のカーリース
ジャックス情報システムサービス株式会社	東京都渋谷区	100	情報処理サービス業	90.00	当社コンピュータシステムの運営管理
JNS管理サービス株式会社	東京都渋谷区	20	割賦販売斡旋業、保証業	100.00	役員の兼任 有 当社から営業資金の借入れ
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.(注)2	ベトナム ホーチミン市	5,000億 ベトナムドン	割賦販売斡旋業	100.00	同社への社員出向

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,137,476	持株会社	22.05 (22.05)	当社が保有している当該企業の株式数：4,900,690株
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業務	20.13 (0.02)	資金の借入れ及び保証業務提携等

- (注) 1. 上記は、有価証券報告書を提出している会社であります。
2. 議決権の被所有割合の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

会社名	従業員数(名)
株式会社ジャックス	2,507 [992]
ジャックス債権回収サービス株式会社	93 [19]
株式会社サポート	18 [1]
ジャックス・トータル・サービス株式会社	12 [7]
ジャックス・ビジネスサポート株式会社	9 []
ジャックスカーリース株式会社	10 [13]
ジャックス情報システムサービス株式会社	13 [2]
JNS管理サービス株式会社	57 [69]
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.	120 []
合計	2,839 [1,103]

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、会社別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 上記各社と事業部門との関係については、「3 事業の内容」に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,507 [992]	38.4	14.1	5,985

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和42年に結成されたジャックス労働組合があり、平成23年3月31日現在の組合員数は2,028名であります。上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、新興国市場における需要拡大や政府の各種経済対策効果等により、一部の業種に業績回復の兆しが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、デフレの長期化や円高、原油価格の高騰に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災や原発問題により先行き不透明感は増幅しております。

当業界におきましては、関連業法の規制強化に伴う需要の縮小や、キャッシング残高減少による収益環境の悪化により、ビジネスモデルの変革を余儀なくされております。

このような状況下、当社グループは、第10次中期経営計画「VIC10」の総仕上げの年として、経営姿勢を「守り」から「攻め」へシフトし「事業収益性の向上」に取り組んでまいりました。

主力の3事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）は、それぞれが重点課題に取り組み、提携先の拡大に努めてまいりました。また、成長分野である環境関連商品の拡大や潜在ニーズのある分野への開拓に注力してきたことで、取扱高は徐々に回復の兆しが見え始めてまいりました。

加えて「改革支援システム推進プロジェクト」を立ち上げ、収益拡大のための商品開発や事務の効率化、営業支援ツールの拡充など、次なる成長へ繋げるための基盤づくりに努めてまいりました。

しかしながら、関連業法改正による消費者信用マーケットの縮小や信用収縮により、営業収益は厳しい状況で推移いたしました。

一方、営業費用につきましては、グループ全体でコスト削減を強化したことから、販売費及び一般管理費などが減少いたしました。なお、東日本大震災により被害を受けられたお客様の状況を勘案し、貸倒引当金等を追加して計上しております。

連結子会社の状況につきましては、ベトナム現地法人であるJACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. は、平成22年9月からマイクロローンの営業を開始し、加盟店契約の拡大に努め、安定した事業基盤の確立を目指してまいりました。JNS管理サービス株式会社におきましては、営業収益23億4百万円（前期比57.6%減）、経常損失16億33百万円（前期は経常損失10億93百万円）、当期純損失16億57百万円（前期は純損失12億75百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、取扱高2兆3,282億94百万円（前期比0.5%増）、営業収益1,162億41百万円（前期比8.5%減）、経常利益54億79百万円（前期比47.5%減）、当期純利益43億98百万円（前期比23.2%増）となりました。

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 部門別の状況

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングにつきましては、これまでの新規カード会員獲得重視から稼働率重視にシフトし、高い稼働率が見込める提携先との関係強化や利用率の向上に繋がるキャンペーン等を展開してまいりました。提携先におきましては、家電関連のカード取扱いが期初より好調に推移し、特にエコポイント制度変更に伴う駆け込み需要などを背景に取扱高が大きく増加いたしました。さらに、家賃保証業務の新商品「セキュアレントシステム」を中心に家賃市場の攻略を進め、着実に取扱いを伸ばしてまいりました。

加えて、「Jリボ会員獲得」「Jリボ変更サービス」などのリボルビング払いを促進する施策を継続し、リボルビング残高を積み上げて収益向上を目指してまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、7,389億47百万円（前期比5.0%増）となりました。

（個別信用購入あっせん）

オートローンにつきましては、エコカー補助金制度終了後、国産新車販売台数が前年を大幅に下回るなど厳しい状況が続いております。そのような中、プジョー・シトロエン・ジャポン株式会社との提携を開始するなど輸入車市場における取扱い拡大に注力した結果、堅調に推移することができました。また、オートローン契約後に月々の支払金額が変更可能な「ネオ・バリアぶるプラン」、支払期間を変更できる「ネオ・バリアぶるプラン」などお客様のニーズに対応した商品を提供してまいりました。

ショッピングクレジットにつきましては、Web市場や通販市場に注力し「Web完結型クレジットWeBBy（ウェビー）」や業界初の電話のみでクレジットを完結できる「WeBBy通販パック」など効果的なツールを活用し、大手通信販売会社を中心に取扱いの拡大に繋げてまいりました。しかしながら、一部の商品を除いては、個人消費は未だ低迷しており、ショッピングクレジット全体では厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、2,273億円（前期比6.1%減）となりました。

（信用保証）

投資用マンションに特化する住宅ローンは、提携先販売会社の堅調な販売などから、好調な取扱高を維持し、さらに良質な保証残高の積み上げに繋がりました。

金融機関個人ローン保証は、エコ関連商品の推進等により、マイカーローン保証、リフォームローン保証、住宅借換ローン保証等の証書貸付が拡大し、カードローン保証の減少を補って、取扱高は増加いたしました。

全社を挙げて推進中である太陽光発電等の環境関連商品及び信用保証のオートローンにつきましては、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、5,514億65百万円（前期比6.9%増）となりました。

（融資）

カードキャッシングにおきましては、既存会員向けの利用限度額アップや「ファーストキャッシングプレゼント」等の新規会員向けのキャンペーンなどを実施し利用促進に努めてまいりました。しかしながら、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行による市場の収縮や与信の厳格化により取扱高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、1,186億73百万円（前期比33.4%減）となりました。

（その他）

集金代行業務は、不動産管理会社、スポーツクラブや各教室などを中心とした新規契約が順調に推移し取扱いの続伸に繋がりました。

連結子会社におきましては、損害保険・生命保険の各種代理店業務、カーリース業務、人材派遣業務、サービス業務など、周辺業務の取扱拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、6,919億7百万円（前期比2.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ652億98百万円増加し、1,664億86百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,041億11百万円（前連結会計年度は1,228億77百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額971億51百万円、未収入金の減少額116億10百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額117億61百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億33百万円（前連結会計年度は17億8百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入4億62百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出39億88百万円、3ヶ月超の定期預金預入による支出12億4百万円でありま

す。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は338億83百万円（前連結会計年度は1,168億64百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,983億80百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,008億95百万円、短期借入金の減少額420億70百万円であります。

(4) 提出会社の事業の種類

当社の事業は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、信用保証、融資の4部門を主力とし、この他に集金代行業務などを行っております。

主要な業務の内容は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん

消費者からカード申込みを受け、当社が信用調査の上、クレジットカードを発行します。カード会員が、当社の加盟店でカードを提示して署名し、1回払いまたは分割払い・リボルビング払いで商品やサービスを購入すると、当社がカード会員に代わって代金を加盟店に立替払いし、カード会員から約定に基づいて回収を行います。

クレジットカードには当社プロパーのカードと加盟店との提携カードがあります。

個別信用購入あっせん

消費者が当社の加盟店から商品の購入やサービスの提供を受け、分割払い等を希望する場合、当社が信用調査の上、承認した顧客に対して加盟店に利用代金を立替払いし、顧客から分割払い等にて回収を行います。

信用保証

消費者が不動産や自動車等の購入資金を金融機関等から借り受けるにあたり、当社が信用調査の上、その債務を保証するものです。住宅ローンやオートローンなどがあります。

融資

主として、カード会員に対して行うキャッシングサービスです。カードにはクレジットカードと融資専用のローンカードなどがあります。

集金代行

提携先が顧客から定期的にお支払いを受ける代金を、当社の口座振替のネットワークを利用してその提携先に代わり集金するシステムです。

2 【営業実績】

当社グループにおける営業実績は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1) 部門別営業収益

部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん収益	17,036	13.4	18,442	15.9	8.3
個別信用購入あっせん収益	25,675	20.2	20,808	17.9	19.0
信用保証収益	35,963	28.3	36,248	31.2	0.8
融資収益	39,794	31.3	32,234	27.7	19.0
その他の営業収益	7,972	6.3	7,841	6.7	1.6
金融収益	658	0.5	665	0.6	1.1
合計	127,101	100.0	116,241	100.0	8.5

(注) 営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん収益：顧客手数料・加盟店手数料
個別信用購入あっせん収益：顧客手数料・加盟店手数料
信用保証収益：保証料・事務手数料
融資収益：利息

(2) 部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	704,064	30.4	738,947	31.7	5.0
個別信用購入あっせん	241,957	10.4	227,300	9.8	6.1
信用保証	515,934	22.3	551,465	23.7	6.9
融資	178,181	7.7	118,673	5.1	33.4
その他	675,874	29.2	691,907	29.7	2.4
合計	2,316,012	100.0	2,328,294	100.0	0.5

(注) 取扱高の主な内訳は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん：クレジットカードによるあっせん取引であり、取扱高の範囲はアドオン方式についてはクレジット対象額に顧客手数料を含めた額であり、リボルビング方式についてはクレジット対象額であります。
個別信用購入あっせん：個別契約による割賦購入あっせん取引であり、クレジット対象額に顧客手数料を含めた額であります。
信用保証：顧客が提携金融機関等から融資を受ける際に、顧客の債務を保証する業務であり、取扱高の範囲は残債方式のものは保証元本であり、アドオン方式のものは保証元本に利息と保証料を含めた額であります。
融資：顧客に融資する取引であり、取扱高の範囲は残債方式のものは融資額であり、アドオン方式のものは融資額に利息を含めた額であります。

(3) 部門別カード会員数、利用者数及び加盟店数

部門	区分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
包括信用購入あっせん	カード会員数	9,601,213名	9,301,719名
	加盟店数	348,172店	353,376店
個別信用購入あっせん	利用者数	1,325,233名	1,150,596名
	加盟店数	368,938店	379,767店
信用保証	利用者数	1,188,277名	1,167,578名

- (注) 1. カード会員数とは前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるカード発行延人数であります。
2. 利用者数とは前連結会計年度末及び当連結会計年度末に残高のある延人数であります。

(4) 部門別信用供与件数

部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (件)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (件)
包括信用購入あっせん	92,819,447	100,416,848
個別信用購入あっせん	743,843	660,977
信用保証	636,834	604,499
融資	4,325,897	2,588,409
合計	98,526,021	104,270,733

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	契約件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	契約件数 (件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売、小売・飲食店				1,489	0.5	789
金融・保険業						
不動産業	7,707	2.3	25	4,568	1.5	17
サービス業						
地方公共団体						
個人	329,476	97.7	776,481	297,985	98.0	672,987
その他						
合計	337,183	100.0	776,506	304,043	100.0	673,793

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	貸出金残高(百万円)	貸出金残高(百万円)
有価証券	14	6
債権		
商品		1,489
不動産	16,081	12,471
その他	164	36
小計	16,259	14,004
保証		
信用		
合計	337,183	304,043

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、個人消費の低迷に加え、少子高齢化による国内マーケットの縮小や関連業法の規制強化に伴う信用収縮により収益が減少するなど、かつてない厳しい経営環境に直面しております。

このような中、当社は安定した収益基盤を確立し、再成長に向けた経営体質の強化を図ることが、重要な課題であると認識しております。

経営体質の強化策として、以下の3つを重点課題に取り組んでまいります。

既存事業の収益基盤の拡大

新分野（海外事業・新事業）開拓による新たな収益源の創造

更なるコスト構造改革の追求

また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災で、多くのお客様や加盟店様に甚大な被害が発生している状況です。当社では、企業活動を通じて、お客様と加盟店様の復興に向けた取り組みを一層強化してまいりますとともに、危機管理体制の充実を図ってまいります。

（子会社ジャックス債権回収サービス株式会社に対する行政処分について）

当社の子会社であるジャックス債権回収サービス株式会社は、平成22年5月に法務省より、「内部統制の充実・強化」「法令遵守態勢の構築」に関して業務改善命令を受けました。

当社では、今回の子会社に対する処分を厳粛に受け止め、今後の再発防止に向け、グループ・コンプライアンスの確立を図るべく取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 信用リスク

< 貸倒引当金増加リスク >

当社のお客様の破産及び債務整理による延滞の発生状況は減少傾向にありますが、平成22年6月に施行の改正貸金業法（総量規制）により、新たに融資を受けることのできなくなるお客様が増加した場合、延滞に及ぼす影響を危惧しております。また、カウンセリング制度を充実することで、お客様からの返済のご相談に柔軟に対応する態勢としておりますが、当社への返済に支障をきたすお客様が増加した場合には、貸倒引当金の増加など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、利息返還請求（いわゆる過払金返還請求）については、従前より利息制限法以下の融資利率としているため、業績に与える影響は軽微であると考えております。

< 加盟店リスク >

加盟店の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社を利用いただいたお客様に対する継続的役務の提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特定商取引法の改正により、特定契約加盟店が不適切な販売（過量販売、不実告知等）を行ったときには、お客様に契約解除権が生じ、契約の解除が認められた場合、クレジット会社に既払金の返還義務が課せられました。このため、加盟店に起因する不適切な販売により、結果として当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場関連リスク

< 調達金利の上昇リスク >

平成23年3月末日における当社グループの調達全体（普通社債、コマーシャル・ペーパー含む）の金利固定化比率（スワップを含む）は64.8%、金利変動比率は35.2%となっております。市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用金利、包括及び個別信用購入あっせんにおける加盟店及びお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などの様々な要因により総合的に決定され、更に規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を取引条件等に転嫁するにはタイムラグが生じる為、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成23年3月末日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社から、長期債は共にA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1（JCR）、a-1（R&I）の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は3,000億円であり、当面の資金調達は困難なものではないと考えております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされたり、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を与える可能性があります。

< 投資有価証券等の価格下落リスク >

当社グループは、平成23年3月末日現在で128億74百万円の投資有価証券（上場・非上場株式等）及び200億63百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

(3) 事務リスク

当社グループは事業の運営に際して、多種大量の事務処理を行っております。正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によっては、お客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムリスク

当社の基幹システムは以下のとおりの安全管理体制を構築しておりますが、万一基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<災害リスク>

当社の基幹コンピュータシステム「JANET」は、プロセス、I/O（入出力）、運用監視の3つのシステムで構成しております。3つのシステムはいずれも運用委託会社が保有する情報センターに設置しております。

この情報センターは、経済産業省「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の業務認定を取得しており、地震対策、電源の複数系統による供給と自家発電を装備し、ライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。

なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60km以上離れた別の場所に保管しております。

また、I/Oセンターの処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、関係子会社での代替処理を可能にしております。その場合、臨時的な業務運用を行うため、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があります。

<情報漏洩リスク>

当社では、お客様の信用情報を含めた個人情報ならびに加盟店との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しておりますが、安全管理上、その他に次の様な対策を実施しております。

「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。

一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。

端末機本体は全て施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。

端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっております。

システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なIDを申請、承認する手続きを要する他、使用後のID返却管理等を行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。

「JANETホストシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができっております。

(5) コンプライアンスリスク

当社グループは、当社が貸金業、包括及び個別信用購入あっせん業、連結子会社がサービサー、人材派遣業などを行っておりますが、これらについては、法令により当局に登録又は許可が必要な事業とされています。

当社グループでは、法令を遵守するために、以下の通りコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおりますが、万一法令に抵触する行為があった場合には、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部又は全部の停止命令、登録の取消など）を受ける可能性があり、その場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

< 割賦販売法、特定商取引法 >

当社の包括及び個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けています。このため、各種の規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償の額、割賦購入あっせん業者に対する抗弁権、支払能力を超える購入の防止など）を受け、また同法を基礎として発出される行政通達等も遵守しなければなりません。同法は「割賦販売等に係る取引を公正にし、その健全な発達を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的としており、当社はその目的が正しく実践されるよう事業活動を行っています。

なお、改正割賦販売法は平成21年12月1日にその一部が施行されました。これにより、特に特定商取引法の適用を受けるクレジット契約について個別の調査義務等が課されることとなり、当該処理の事務負担等増加という影響が発生していますが、当初想定したほどの混乱はなく、ここまでは順調に対応をしています。また、改正法は平成22年12月17日に完全施行され、新たに支払可能見込額調査義務等が課せられるなど、事務処理上の負担が想定されましたが同様に順調に対応しています。

また、当社の加盟店の中に「特定商取引に関する法律」の適用を受ける先があります。同法は訪問販売等特定の商取引について規制等を行い、取引の相手方である一般消費者の保護を図ることを目的としています。当社は直接には同法の適用は受けませんが、加盟店が同法に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して当社とお客様との間で成立した契約等にも深刻な影響が生じる可能性があります。なお、同法も改正割賦販売法と同時に改正され、平成21年12月1日に施行されています。施行前に同法の適用を受ける加盟店については加盟店セミナー等を実施し、適法な業務運営ができるよう側面サポートを実施しております。

また、これら法的な規制の強化による市場の収縮が想定されていることから、当社の事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

< 貸金業法、出資法、利息制限法 >

当社の融資事業は「貸金業法」「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は、貸金業法の適用を受ける融資事業は各種の規制（過剰貸付の禁止、貸付条件並びに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証書の返還など）を受けています。当社は融資事業の実行にあたっては、それら規制に抵触することのないように業務を行っています。

なお、消費者金融業界は、過払金返還請求の影響による貸金業者の経営悪化を主因として市場が収縮しておりますが、総量規制により、一段と市場の収縮が想定されております。このため、当社の融資事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人信用情報を中心に大量の個人情報を取得し、かつ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取扱は厳格に行っておりますが、万一当社グループ又は業務委託先等から、個人情報の漏えいや紛失又は不正利用等が発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがある他、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報の適正な取扱い、安全管理等の維持に努めております。また、当社及び連結子会社4社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

(7) 災害・事件等のリスク

地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「安否確認システムの導入」「大規模災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」の策定等、危機管理体制の構築に努めております。ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至る可能性があります。

(8) 関係会社リスク

当社グループは、当社と連結子会社（国内子会社7社と海外子会社1社）から構成されています。グループの連単比率は総資産では1.01倍、営業収益では1.02倍（平成23年3月31日現在）となっており、当社グループの事業中、当社の占める割合が極めて高いものとなっております。このため、連結子会社に関連する事業上のリスクが顕在化した場合でも、直ちに当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありませんが、万一何らかの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における包括信用購入あっせん部門の営業収益は、カードショッピングにおけるリボリング残高の増加などが寄与し、前連結会計年度に比べて増加いたしました。また、信用保証部門の営業収益は、取扱高が堅調に推移したこと及び前期以前繰延実現分が増加し、前連結会計年度に比べて増加となりました。しかしながら、個別信用購入あっせん部門の営業収益は、個人消費の低迷による取扱高の減少や、関連業法の施行による規制強化に伴い、加盟店管理の徹底と与信の厳格化を進めたことにより前連結会計年度と比べて減少いたしました。

また、融資部門の営業収益においては、改正貸金業法の完全施行による需要の縮小や与信の厳格化により、前連結会計年度と比べて減少いたしました。この結果、当連結会計年度における営業収益は1,162億41百万円（前期比8.5%減）となりました。

営業費用につきましては、東日本大震災による被害が大きい地域の債権に対する貸倒引当金等を約17億円計上いたしました。前連結会計年度に引き続きコスト削減の取り組みを推し進めたことによる諸経費の圧縮や変動費の減少により1,131億3百万円（前期比4.4%減）となりました。

以上の結果、連結営業利益は31億37百万円（前期比64.5%減）となりました。また、連結経常利益は負ののれん償却額24億3百万円を計上したことにより54億79百万円（前期比47.5%減）となり、連結当期純利益は前連結会計年度に計上した構造改革費用等の特別損失が減少したこと等により43億98百万円（前期比23.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ346億41百万円減少し、2兆7,330億11百万円となりました。

これは、現金及び預金が増加したものの割賦売掛金が減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ68億76百万円減少し、532億76百万円となりました。

これは、当社の基幹コンピュータシステム「JANET」の償却等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ1,100億56百万円減少し、2兆2,335億50百万円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金、短期借入金等有利子負債の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ665億48百万円増加し、4,474億76百万円となりました。

これは、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ19億88百万円増加し、1,052億61百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、提携保証業務のうち保証履行限度額を設定した契約に基づく取扱いにつきましては、当該保証履行限度額を保証債務残高と認識し、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として計上しております。ただし、提携金融機関が実施する債権流動化に伴い劣後受益権を取得している場合は、当該保証履行限度額から劣後受益権相当額を控除しております。この結果、当連結会計年度末の信用保証割賦売掛金並びに信用保証買掛金は、当該契約としなかった場合に比べ、それぞれ5,145億70百万円少なく計上されております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」において記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本店 (北海道函館市)	事務所	5	1			6	8 〔1〕
本部 (東京都渋谷区)	事務所	3,363	621	14,828 (1,540)	8,137	26,950	554 〔104〕
営業所	事務所	588	57			646	1,945 〔887〕
その他 (静岡県熱海市)	厚生施設	7		2 (25)		10	

(注) 1. 上記中〔外書〕は平均臨時雇用人員であります。
2. 本部の建物の一部は連結会社以外に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
ジャックス債権回収 サービス株式会社	本社 (東京都品川区)	事務所	19	9		100	129	93 〔19〕
株式会社サポート	本社 (東京都中央区)	事務所	7	0			8	18 〔1〕
ジャックス・トータル・ サービス株式会社	本社 (東京都品川区)	事務所	2	0		18	20	12 〔7〕
	その他 (東京都目黒区)	賃貸物件	29		157 (350)		187	
	その他 (北海道札幌市 中央区)	賃貸物件	5				5	
ジャックス・ビジネス サポート株式会社	本社 (東京都渋谷区)	事務所	1	0			1	9 〔 〕
ジャックスカーリース 株式会社	本社 (東京都品川区)	事務所	4	2		24	31	10 〔13〕
ジャックス情報システム サービス株式会社	本社 (東京都渋谷区)	事務所	17	4		5	26	13 〔2〕
JNS管理サービス 株式会社	本社 (東京都渋谷区)	事務所	9	1		1	12	57 〔69〕

(注) 上記中〔外書〕は平均臨時雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.	本社 (ベトナム ホーチ ミン市)	事務所	4	20		11	35	120 〔 〕

(注) 上記中〔外書〕は平均臨時雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月17日	28,215,000	175,395,808	4,486	16,138	4,486	30,468

(注) 第三者割当増資 発行価格318円 資本組入額159円
割当先は株式会社三菱東京UFJ銀行であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		103	29	207	113	1	5,253	5,706	
所有株式数(単元)		113,976	2,510	7,448	22,509	1	28,334	174,778	617,808
所有株式数の割合(%)		65.21	1.44	4.26	12.88	0.00	16.21	100.00	

(注) 自己株式317,408株は「個人その他」に317単元、「単元未満株式の状況」に408株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,079	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,228	9.25
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	7,999	4.56
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	6,378	3.63
ステート ストリート バンクアンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,189	2.95
ジャックス共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	4,169	2.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,573	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,024	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,940	1.67
ジャックス職員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	2,931	1.67
計		87,514	49.89

(注) 1. 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 住友信託銀行株式会社及び共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年3月7日付で大量保有報告書が提出され、平成23年2月28日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	9,850	5.62
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	195	0.11
計		10,045	5.73

3. モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者である他2社から、平成23年4月5日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出され、平成23年3月31日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	211	0.12
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	7,875	4.49
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントカンパニー	One Marina Boulevard #28-00, Singapore 018989	2,320	1.32
計		10,406	5.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,461,000	174,461	
単元未満株式	普通株式 617,808		
発行済株式総数	175,395,808		
総株主の議決権		174,461	

(注) 単元未満株式には、自己株式が408株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	317,000		317,000	0.18
計		317,000		317,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,530	2,401
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	377	199		
保有自己株式数	317,408		317,408	

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元は経営の重要課題と考えております。同時に、業績に見合った利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を踏まえ、1株当たり5円（中間配当0円、期末配当5円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実に活用してまいります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	875	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,331	591	409	310	340
最低(円)	436	186	122	180	138

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	161	194	246	294	340	309
最低(円)	138	148	186	238	240	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	代表取締役 CEO	杉本直栄	昭和25年4月10日生	昭和49年12月 北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 平成4年10月 企画部長 平成6年6月 盛岡支店長 平成10年11月 営業推進第二部長 平成12年6月 人事部長 平成13年10月 札幌支社長 平成14年4月 北海道エリア本部長 平成14年6月 取締役上席執行役員(人事・総務・コンプライアンス統括) 平成15年6月 取締役上席執行役員(人事・総務・コンプライアンス統括兼総務部長) 平成16年7月 取締役上席執行役員(経営企画・コミュニケーション統括) 平成17年6月 取締役社長(代表取締役)(CEO兼COO) 平成23年6月 取締役会長(代表取締役)(CEO)(現任)	(注) 3	47
取締役社長	代表取締役 COO	春野伸治	昭和27年12月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 大宮支店長 平成17年6月 執行役員中部エリア本部長 平成18年4月 執行役員中部エリア統括部長 平成18年11月 執行役員中部エリア本部長 平成19年4月 執行役員信用管理部長 平成19年6月 上席執行役員信用管理統括 平成20年6月 取締役上席執行役員(信用管理統括) 平成22年6月 取締役上席執行役員(経営企画統括) 平成23年6月 取締役社長(代表取締役)(COO)(現任)	(注) 3	19
取締役専務執行役員	総務・人事 統括	杉山勉	昭和26年11月30日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年6月 同行執行役員渋谷支店長 平成14年2月 同行執行役員リテール営業部部長 平成14年6月 ダイヤモンドプライベートオフィス株式会社代表取締役社長 平成19年1月 三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社顧問 平成20年6月 取締役常務執行役員(経営企画・コミュニケーション統括) 平成21年6月 取締役専務執行役員(収益管理統括) 平成23年6月 取締役専務執行役員(総務・人事統括)(現任)	(注) 3	33
取締役常務執行役員	営業戦略 本部長兼営業 推進統括	鈴木実	昭和26年9月8日生	昭和50年6月 当社入社 平成14年4月 九州エリア本部長 平成15年6月 上席執行役員九州エリア本部長 平成17年6月 上席執行役員東北エリア本部長 平成19年4月 上席執行役員首都圏エリア本部長 平成19年6月 常務執行役員首都圏エリア本部長 平成22年4月 常務執行役員営業戦略本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員(営業戦略本部長) 平成23年6月 取締役常務執行役員(営業戦略本部長兼営業推進統括)(現任)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 上席執行 役員	経営企画 統括	板垣 康 義	昭和30年2月25日生	昭和54年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 仙台支社長 執行役員九州エリア本部長 上席執行役員カード事業統括 上席執行役員営業戦略本部営業企 画統括 取締役上席執行役員(総務・人事 統括) 取締役上席執行役員(経営企画統 括)(現任)	(注) 3	29
取締役 上席執行 役員	信用管理 統括	古川 明	昭和33年6月1日生	昭和56年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 営業企画部長 執行役員東北エリア本部長 執行役員中部エリア本部長 上席執行役員中部エリア本部長 取締役上席執行役員(信用管理統 括)(現任)	(注) 3	14
取締役 上席執行 役員	収益管理統括 兼収益管理部 長	菅野 峰 一	昭和31年8月5日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 経理部長 収益管理部長 取締役上席執行役員(収益管理統 括兼収益管理部長)(現任)	(注) 3	2
取締役		金杉 元 靖	昭和11年9月16日生	昭和49年4月 昭和59年1月 昭和60年1月 昭和61年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	ソニー株式会社入社 株式会社ソニーファイナンスイン ターナショナル取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 株式会社ソニーファイナンスイン ターナショナル取締役会長 同社取締役会長を退任	(注) 3	
取締役		阿部 勝 寛	昭和11年11月16日生	昭和35年3月 平成元年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	パイオニア株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長を退任 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		丹野 信一	昭和24年11月19日生	昭和49年9月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 金沢支店長 執行役員中国・四国エリア本部長 執行役員債権管理担当兼債権管理部長 債権管理部スペシャリスト 常勤監査役(現任)	(注) 4	13
常勤監査役		跡治 政敏	昭和25年8月24日生	昭和50年9月 平成13年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 財務部長 上席執行役員就任(収益管理統括兼財務部長) 上席執行役員(収益管理統括) 取締役上席執行役員(CSR・人事統括) 取締役上席執行役員(総務・人事統括) 常勤監査役(現任)	(注) 4	25
監査役		藤崎 三郎助	昭和24年2月13日生	昭和54年5月 昭和58年5月 平成元年5月 平成10年6月	株式会社藤崎取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		藤村 啓	昭和20年3月30日生	昭和49年4月 昭和52年4月 昭和61年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	山形地方裁判所判事補 法務省出向訟務検事 東京地方裁判所判事 東京高等裁判所部総括判事 弁護士登録 弁護士法人小野総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
計							207

- (注) 1. 取締役金杉元靖氏及び阿部勝寛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤崎三郎助氏及び藤村 啓氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
小野 孝男	昭和18年6月10日生	昭和49年4月 昭和53年1月 平成20年7月 平成23年6月	弁護士登録 小野孝男法律事務所設立 弁護士法人小野総合法律事務所設立 代表社員(現任) 当社(社外監査役の)補欠監査役(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した社外監査役の任期の満了の時までであります。

8. 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	小林秀親	(首都圏エリア統括部長)
上席執行役員	樋口康雄	(監査室長)
上席執行役員	関根勉	(コンプライアンス統括兼コンプライアンス統括部長)
上席執行役員	白石覚	(営業戦略本部ファイナンス事業統括)
上席執行役員	廣井隆幸	(情報システム統括)
上席執行役員	川上昇	(中部エリア統括部長)
上席執行役員	大沢良直	(近畿エリア統括部長)
上席執行役員	鎌形幸彦	(営業戦略本部営業企画統括兼営業事務統括)
執行役員	千野仁	(北関東エリア統括部長)
執行役員	木村一	(信用管理部長)
執行役員	大倉眞	(営業戦略本部営業推進第二部長)
執行役員	占部昭洋	(東北エリア統括部長)
執行役員	横山裕一	(営業戦略本部住宅ローン事業部長)
執行役員	宮本廣	(九州エリア統括部長)
執行役員	山崎徹	(営業戦略本部営業推進第一部長)
執行役員	尾形茂樹	(経営企画部長)
執行役員	佐藤康准	(北海道エリア統括部長)
執行役員	葛上章	(中国・四国エリア統括部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、取引先、従業員、消費者、地域社会等の多くのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営を進め、企業価値の向上と社会への貢献を実現すること、信頼される社会を実現することが重要な経営課題であると考えております。そのためには、経営の健全性、透明性を高め、経営管理体制や監査機能の強化を図り、社会正義に合致した企業活動を行ってまいります。

・会社の機関の内容

当社は取締役会、監査役会を置き、その枠組みの中で執行役員制度を導入したコーポレート・ガバナンス体制を敷いております。さらに、経営上の重要な課題や様々なリスクに対応するため、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、個人情報保護委員会などを設置しております。これらの委員会は会社法に規定された委員会ではありませんが、それぞれ代表取締役を委員長として、実効性の確保を図るとともに、透明性と説明責任の向上、執行の役割分担の明確化を確保し、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを目指しております。

イ．取締役会

取締役会は、平成23年6月30日現在、9名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項の他、法令及び定款に定められた事項の決定及び重要な業務執行状況につき報告を受けることにより、経営者の業務執行を監督しております。また、取締役の任期は1年としています。

ロ．監査役及び監査役会

当社の監査役は、平成23年6月30日現在、4名（うち社外監査役2名）で構成され、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して実効性の確保に努めております。また、職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しております。

ハ．経営会議

経営会議は、代表取締役の諮問機関として、各部門を統括する執行役員で構成され、原則週1回開催しております。取締役会から委任を受けた事項、業務執行上の重要案件や諸問題について幅広く検討・討議し、迅速に執行できる体制としております。

ニ．監査室

監査室は、代表取締役直轄の独立性を確保した内部監査部門として設置しています。平成23年6月30日現在、監査室室長を含め14名で構成されております。当社グループ各拠点の事業全般にわたるリスク・マネジメントコントロール及びガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、内部統制システム整備方針等に基づいた内部監査業務を行っております。

ホ．会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人所属の文倉辰永氏、園田博之氏、及び公認会計士7名、その他10名であります。

へ．各種委員会

当社における主な委員会は以下のとおりであります。

a．内部統制委員会

内部統制委員会は、当社グループの業務の適正を確保する体制を構築し、内部統制とリスク管理を統合的かつ効率的に推進することを目的としております。委員会は、委員長以下、コンプライアンス統括役員、各部門を統括する執行役員と監査室長並びに顧問弁護士で構成され、必要に応じて本部の部室長をメンバーに加えております。また、事務局をコンプライアンス統括部に置き、原則として隔月開催しております。

b．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、当社グループがコンプライアンスに根ざした事業活動を推進することを目的としております。委員会は委員長以下、コンプライアンス統括役員、各部門を統括する執行役員並びに関連する本部の部室長で構成され、協議には必要に応じて顧問弁護士が加わり、専門的な見地から助言を行っております。事務局はコンプライアンス統括部に置き、原則毎月開催しております。

c．個人情報保護委員会

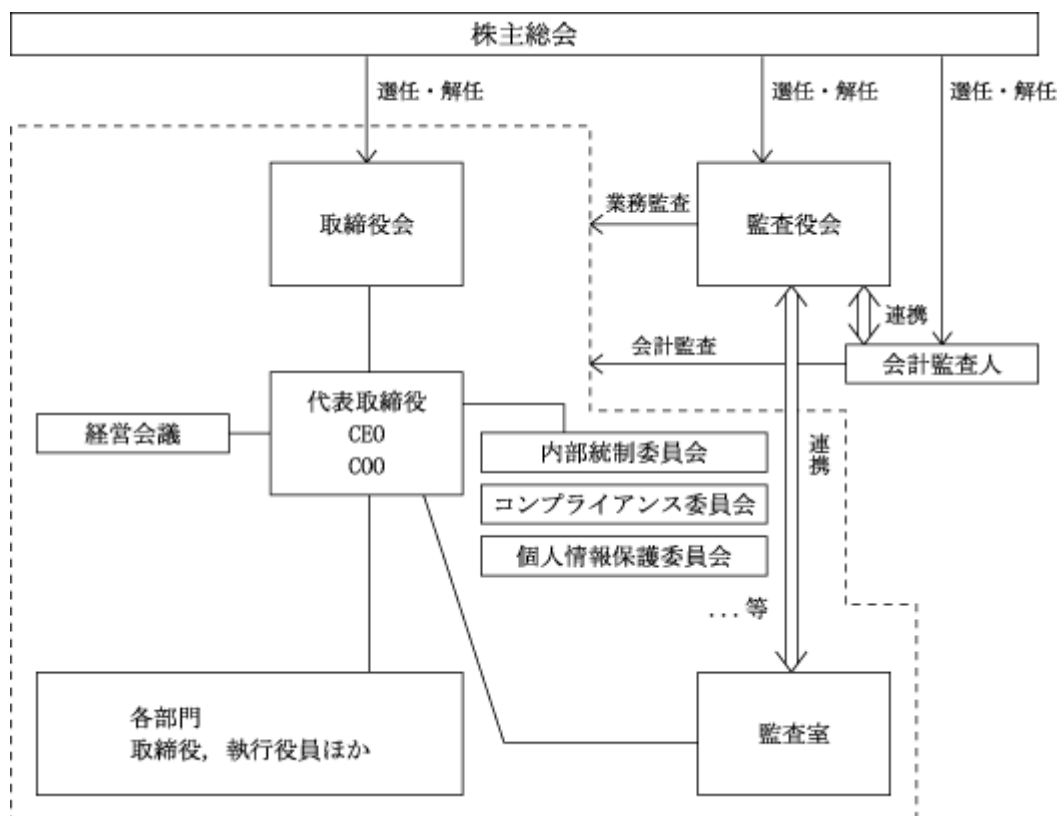
当社は、個人情報を取得し、信用を供与することを事業として行っており、そのため個人情報の保護には、当社グループを挙げて取り組んでおります。個人情報保護委員会は、個人情報取扱に関する当社の最高機関と位置づけられ、委員長以下、コンプライアンス統括役員、各部門を統括する執行役員並びに関連する本部の部室長から構成されております。事務局はコンプライアンス統括部に置き、原則として3ヶ月ごとに開催しております。

・現状の体制を採用している理由

当社がこのようなコーポレート・ガバナンス体制を選択した理由は、取締役会の「意思決定・監査機能」と監査役（会）による経営の監査機能の実効性を高める一方、会社業務に精通した社内取締役、執行役員を中心とした実態に即した経営がそれぞれの役割と責任を明確にし、自律、責任、スピードのある経営を実現するために最善であると考えたからであります。

・会社の機関及び内部統制の概略図

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営組織、内部統制その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、迅速で効率的な業務執行体制の構築に加え、当社グループ全体でのコンプライアンス態勢の強化、独立性の高い内部監査体制の構築が重要と考えており、それぞれ専門部署を設置しております。

平成23年5月13日、以下のような一部改訂した「内部統制システム整備方針」を決議し、この方針に基づく内部統制の整備を行っております。

< 内部統制システム整備方針 >

(概要)

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を定める。本方針に基づく内部統制システムの構築は速やかに実行し、継続的な見直しによって改善を図り、もって適法でより適正かつ効率的な企業体制を構築することを目的とする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全という統制目的を達成するため、企業理念に基づいた倫理規程を定め、取締役自らが率先垂範し、役職員へ周知徹底を図ることとする。また、取締役会を通じ取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

(2) 当社及び子会社（以下「ジャックスグループ」という。）は企業の社会的責任を十分認識し、暴力、威力と詐欺的手法を用いて経済的利益を追求する反社会的勢力に対しては、会社として法律に則し、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶しそれら勢力との取引や資金提供を疑われるような一切の関係を遮断することとする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書保存規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて定められた期間、保存することとする。
- (2) 当社はJANETホストシステム開発・保守・運用の管理業務において、「ISO/IEC27001:2005」を取得しており、これの求める規準を維持して情報資産の管理を行うこととする。
- (3) これらの文書、情報等は必要に応じ、必要な関係者が閲覧できる体制を維持することとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」により事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築することとする。
- (2) 事業上のリスクとして、信用リスク・市場関連リスク・事務リスク・システムリスク・コンプライアンスリスク・情報関連リスク等を認識し、個々のリスクに対応する社内規程・マニュアルの整備、見直しを行うこととする。併せて、リスク把握と管理及びリスクカテゴリー毎の管理責任者についての体制も整えることとする。
- (3) 代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置するとともにリスク管理を統括する部門を置き、内部統制と一体化したリスク管理を推進、事業上のリスクを統括管理する。また、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策協議会を招集、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限にとどめる体制を整えることとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 企業価値向上の為の成長戦略として、企業理念を機軸に制定した中期経営計画、及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行うこととする。
- (2) 執行役員制度を導入し、取締役は10名以下とする。少人数の取締役会において、経営上の重要な意思決定を迅速に行い、職務執行の監視を行う。職務の執行は執行役員（取締役兼務者含む）が取締役会の決議に基づいて役割を分担し、効率的な執行ができる体制とする。
- (3) COOの諮問機関として、事業部門を統括する執行役員等で構成する経営会議を、定期的には原則月3回、及び必要に応じて適宜開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行うこととする。
- (4) 「組織・職制・職務分掌規程」並びに「標準事務手続」により、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めることとする。
- (5) 営業拠点を全国各地に、及び地域毎に営業拠点を統括する組織を置くこととする。一方、事務、債権回収はそれぞれコスト効率の最適化を図りながら集約を進め、執行効率を確保することとする。
- (6) 全国の拠点をオンラインで結んだシステム（JANET）を活用し、情報の伝達、事務処理などを効率的、迅速に行える体制とする。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) ジャックスグループの行動規範、倫理規範を定めた「J-Navi」を全役職員に配布し、企業倫理の基本姿勢を明確にするとともに、その周知を図ることとする。
- (2) 「組織・職制・職務分掌規程」及び「職務決裁権限規程」により、職務の範囲や権限を定め、適切な牽制が機能する体制とする。

- (3) 当社グループ全体のコンプライアンス体制を整備・推進するため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回、定期的に委員会を開催する。
加えて、コンプライアンス統括部門を設置するとともに組織毎に推進責任者を選任し、継続的な教育を通して職務執行上関連の深い割賦販売法、貸金業法、利息制限法を始めとする各種関係法令の遵守及びコンプライアンス実効性の確保に努めることとする。
- (4) コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度（ホットライン）の窓口を社内外に整備するとともに、公益通報者保護法の主旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。
- (5) 代表取締役直轄の内部監査部門は、牽制機能が働く組織として「内部監査規程」等に従って監査を行う。

6．財務報告の信頼性を確保するための体制

ジャックスグループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うこととする。

7．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 連結子会社を管理する部署には担当役員を配置し、「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理する体制とする。また、子会社の業務の状況は、定期的に当社の取締役会に報告することとする。
- (2) 子会社は全て取締役会設置会社とし、当社の役職員または弁護士が社外取締役として就任し、子会社の業務の適正を監視できる体制とする。
- (3) 子会社は当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役に報告する体制とする。
- (4) 当社と子会社との取引条件（子会社間の取引条件含む）が、第三者との取引と比較して、著しく不利益に、また恣意的にならないよう、必要に応じて専門家に確認する体制とする。
- (5) 当社は子会社の自主性を尊重しつつ、業務内容の定期的な報告と、重要案件についての事前協議を行うこととする。
- (6) 監査役は、関係会社の監査並びに関係会社の監査役との日頃の連携及び監査役連絡会を通して、ジャックスグループ全体の監査の質的向上を図ることとする。

8．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する「監査役会事務局」を設置し、監査役会事務局所属の使用人を配置することとする。監査役会事務局の人数、資格などは常勤監査役との間で協議の上、決定することとする。

9. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局の使用人は専ら監査役の指示に従って、その監査職務の補助に専念する。また、その任命・異動に際しては、予め常勤監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- (1) 監査役と協議の上制定した「監査役監査の実効性確保に関する内規」に基づき、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制を整備することとする。
- (2) 監査役が経営会議その他社内会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とする。また、重要な議事録、稟議書は、都度監査役に回覧することとする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- (3) 内部通報制度の通報状況については、速やかに監査役に報告を行える体制とする。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 社外監査役は、企業活動に対する見識が豊富な方に就任いただき、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査が行える体制とする。
- (2) 代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。
- (3) 監査役は内部監査部門との連絡会議を定期的に、更に必要に応じて随時開催し、特に取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受けられる体制とする。
- (4) 監査役は、会計監査人との定期的な会合を開催する他、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施することのできる体制とする。

内部監査及び監査役監査

監査室は、代表取締役直轄の独立性を確保した内部監査部門として設置しております。平成23年6月30日現在、監査室室長を含め14名で構成されております。当社グループ各拠点の事業全般にわたるリスク・マネジメントコントロール及びガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、内部統制システム整備方針等に基づいた内部監査業務を行っております。

監査役は、平成23年6月30日現在、4名（うち社外監査役2名）で構成され、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して実効性の確保に努めております。また、職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しております。

監査役は、内部監査部門である監査室と内部監査の結果や内部統制システムの構築・運用の状況について、原則として、月1回意見交換を行っております。

また、監査役及び監査役会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、年間監査計画の説明や監査の概要、監査結果の報告を受け、意見の交換を行うなど、会計監査人との連携を緊密に図っております。加えて、内部統制システムの構築・運用の状況及びリスク評価等についても意見交換を行っております。

内部統制部門であるコンプライアンス統括部は、監査役と必要に応じて内部統制システム上の問題や進捗状況などの報告や情報交換を行っております。更に監査室及び会計監査人とは、連携を図るため定期的に意見交換や情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

・社外取締役との関係

- イ．社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ロ．社外取締役とは会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。
- ハ．一般株主と利益相反することがなく、これまでの会社経営で培ってきた豊富な経験・知識を基に、公正で客観的な観点から経営全般に適切な助言をいただくことで経営体質の強化ができると判断し、選任しております。
- ニ．公正かつ客観的立場から会社経営を監督し、会社の健全性や透明性を高める役割を果たしております。
- ホ．内部統制の状況については取締役会にて適宜報告を受けております。

・社外監査役との関係

- イ．社外監査役藤崎三郎助氏は、株式会社藤崎の代表取締役社長であり、株式会社藤崎は、当社と加盟店関係にあります。
- ロ．社外監査役藤村啓氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- ハ．社外監査役とは会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。
- ニ．藤崎氏は経営者として培われた豊富な知識・経験等を基に、藤村氏は法曹界で培われた豊富な知識・経験等を基に両名の公正かつ客観的な意見を監査体制に活かしていただけると判断し、選任しております。
- ホ．独立、客観的な立場及び豊富な経営者の経験の観点から取締役会で発言し、監査役会では、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っており、会社の健全性や透明性を高める役割を果たしております。
- ヘ．社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役から経営会議その他重要会議の状況他、監査実施状況及び結果について報告を受けております。内部監査部門に関しても、意思疎通及び情報交換を図るため、監査役会において使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めています。内部統制システムの構築・運用の状況に関しては、取締役会及び監査役会において取締役、常勤監査役及び内部統制部門の使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視、検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めています。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160	160				9
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38				3
社外役員	19	19				4

(注) 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．上記には、平成22年6月29日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名が含まれております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬の決定方針

取締役の報酬につきましては、年俸制とし、取締役会で決議した業績に連動した役員報酬内規に基づき、さらに個人の貢献度を考慮して決定しております。なお、役員賞与は支給しておりません。

監査役の報酬につきましては、年棒制とし、監査役会で協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 128銘柄
貸借対照表計上額の合計額 12,870百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,900,712	2,303	総合的取引関係の維持・強化
ソニー(株)	660,000	2,234	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	660,050	1,680	財務取引における関係強化
日本興亜損害保険(株)	1,427,628	810	財務取引における関係強化
あいおい損害保険(株)	1,065,750	482	財務取引における関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,309,994	441	財務取引における関係強化
(株)大塚家具	480,000	406	営業取引関係の維持・深耕
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,139,410	400	財務取引における関係強化
(株)ヤマダ電機	60,000	392	営業取引関係の維持・深耕
(株)島忠	171,730	331	営業取引関係の維持・深耕
(株)静岡銀行	334,599	268	財務取引における関係強化
上新電機(株)	320,000	265	営業取引関係の維持・深耕
(株)京葉銀行	607,000	258	財務取引における関係強化
(株)札幌北洋ホールディングス	515,250	201	財務取引における関係強化
(株)アデランスホールディングス	190,100	200	営業取引関係の維持・深耕
バイオニア(株)	540,000	172	取引関係の維持
(株)千葉銀行	315,133	168	財務取引における関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,900,690	2,014	総合的取引関係の維持・強化
ソニー(株)	660,000	1,789	取引関係の維持
東京海上ホールディングス(株)	660,000	1,579	財務取引に係る協力関係維持
NKSJホールディングス(株)	1,354,515	766	財務取引に係る協力関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,894,410	591	財務取引に係る協力関係維持
第一生命保険(株)	3,735	507	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	222,592	431	財務取引に係る協力関係維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,309,466	392	財務取引に係る協力関係維持
(株)大塚家具	480,000	374	営業取引関係の維持・深耕
(株)ヤマダ電機	60,000	339	営業取引関係の維持・深耕
MasterCard, Inc.	14,193	292	営業取引関係の維持・深耕
(株)京葉銀行	607,000	262	財務取引に係る協力関係維持
上新電機(株)	320,000	259	営業取引関係の維持・深耕
(株)静岡銀行	334,000	234	財務取引に係る協力関係維持
バイオニア(株)	540,000	205	取引関係の維持
(株)札幌北洋ホールディングス	515,200	204	財務取引に係る協力関係維持
(株)ユニハアー	190,100	165	営業取引関係の維持・深耕
(株)千葉銀行	314,500	156	財務取引に係る協力関係維持
(株)ケーユーホールディングス	400,100	142	取引関係の維持
(株)みちのく銀行	746,000	120	財務取引に係る協力関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	138,700	105	財務取引に係る協力関係維持
(株)肥後銀行	217,000	103	財務取引に係る協力関係維持
(株)T&Dホールディングス	47,080	101	財務取引に係る協力関係維持
(株)池田泉州ホールディングス	792,700	95	財務取引に係る協力関係維持
(株)百十四銀行	291,000	89	財務取引に係る協力関係維持
(株)七十七銀行	162,875	71	財務取引に係る協力関係維持
(株)八十二銀行	122,000	59	財務取引に係る協力関係維持
(株)南都銀行	144,000	56	財務取引に係る協力関係維持
(株)ノジマ	80,000	54	営業取引関係の維持・深耕
(株)共立メンテナンス	41,100	51	営業取引関係の維持・深耕

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役等の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項により取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	92	4	96	14
連結子会社	6		6	
計	98	4	103	14

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社であるJACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬及び営業許可申請等の非監査業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準へのコンバージョンに関するアドバイザー契約であります。

当連結会計年度

国際財務報告基準（IFRS）導入準備に係る支援サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更されました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,187	167,592
割賦売掛金	1, 2 966,599	1, 2 874,331
信用保証割賦売掛金	1,669,186	1,668,117
リース投資資産	12,702	9,324
前払費用	1,637	1,555
繰延税金資産	5,153	4,488
立替金	26,406	25,235
未収入金	23,584	11,973
その他	2,033	1,382
貸倒引当金	40,836	30,990
流動資産合計	2,767,653	2,733,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,207	8,140
減価償却累計額	3,896	4,076
建物及び構築物（純額）	4,311	4,063
土地	14,988	14,988
その他	1,858	2,379
減価償却累計額	1,162	1,368
その他（純額）	696	1,011
有形固定資産合計	19,996	20,063
無形固定資産		
ソフトウェア	12,995	8,298
その他	56	36
無形固定資産合計	13,052	8,335

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,325	12,874
固定化営業債権	3,993	3,548
長期前払費用	650	482
繰延税金資産	3,182	3,329
差入保証金	2,391	1,866
前払年金費用	4,626	4,799
その他	711	651
貸倒引当金	2,777	2,674
投資その他の資産合計	27,104	24,877
固定資産合計	60,152	53,276
資産合計	2,827,806	2,786,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,804	31,409
信用保証買掛金	1,669,186	1,668,117
短期借入金	₁ 214,739	₁ 172,669
1年内償還予定の社債	-	14,800
1年内返済予定の長期借入金	₁ 185,281	₁ 128,498
コマーシャル・ペーパー	107,400	89,100
未払金	3,798	2,589
未払費用	1,447	1,358
未払法人税等	330	497
預り金	40,359	39,922
前受収益	712	611
賞与引当金	2,427	2,423
ポイント引当金	1,809	1,764
割賦利益繰延	₃ 74,496	₃ 76,101
その他	2,814	3,686
流動負債合計	2,343,606	2,233,550

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	31,600	46,800
長期借入金	1 336,566	1 390,833
退職給付引当金	20	23
役員退職慰労引当金	64	50
利息返還損失引当金	1,942	1,774
長期預り保証金	3,235	2,905
負ののれん	7,211	4,807
その他	286	281
固定負債合計	380,927	447,476
負債合計	2,724,533	2,681,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	55,345	58,868
自己株式	163	165
株主資本合計	101,789	105,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	434
繰延ヘッジ損益	109	29
為替換算調整勘定	-	469
その他の包括利益累計額合計	1,468	64
少数株主持分	15	16
純資産合計	103,273	105,261
負債純資産合計	2,827,806	2,786,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	17,036	18,442
個別信用購入あっせん収益	25,675	20,808
信用保証収益	35,963	36,248
融資収益	39,794	32,234
その他の営業収益	7,972	7,841
金融収益		
受取利息	149	258
受取配当金	509	406
金融収益合計	658	665
営業収益合計	127,101	116,241
営業費用		
販売費及び一般管理費	2, 3 104,075	3 100,402
金融費用		
借入金利息	11,747	10,458
コマーシャル・ペーパー利息	893	277
その他の金融費用	1,539	1,965
金融費用合計	14,180	12,701
営業費用合計	118,256	113,103
営業利益	8,845	3,137
営業外収益		
負ののれん償却額	2,403	2,403
雑収入	142	176
営業外収益合計	2,546	2,580
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	901	186
雑損失	56	52
営業外費用合計	958	238
経常利益	10,433	5,479

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	19	138
受取和解金	4 5	-
社債償還益	416	-
株式割当益	-	522
特別利益合計	441	661
特別損失		
構造改革費用	5 2,552	-
固定資産除却損	6 104	6 67
投資有価証券売却損	309	17
投資有価証券評価損	172	268
和解金	7 71	-
減損損失	8 104	8 23
貯蔵品廃棄損	99	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
特別損失合計	3,414	569
税金等調整前当期純利益	7,460	5,571
法人税、住民税及び事業税	554	482
法人税等調整額	3,335	689
法人税等合計	3,890	1,172
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,399
少数株主利益	0	0
当期純利益	3,569	4,398

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,143
繰延ヘッジ損益	-	80
為替換算調整勘定	-	469
その他の包括利益合計	-	² 1,532
包括利益	-	¹ 2,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,865
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,138	16,138
当期末残高	16,138	16,138
資本剰余金		
前期末残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
利益剰余金		
前期末残高	52,476	55,345
当期変動額		
剰余金の配当	700	875
当期純利益	3,569	4,398
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,869	3,523
当期末残高	55,345	58,868
自己株式		
前期末残高	162	163
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	163	165
株主資本合計		
前期末残高	98,921	101,789
当期変動額		
剰余金の配当	700	875
当期純利益	3,569	4,398
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,867	3,520
当期末残高	101,789	105,309

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	926	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,504	1,143
当期変動額合計	2,504	1,143
当期末残高	1,578	434
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	161	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	80
当期変動額合計	51	80
当期末残高	109	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	-	469
当期変動額合計	-	469
当期末残高	-	469
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,087	1,468
当期変動額		
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	-	469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,556	1,062
当期変動額合計	2,556	1,532
当期末残高	1,468	64

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	15	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	16
純資産合計		
前期末残高	97,849	103,273
当期変動額		
剰余金の配当	700	875
当期純利益	3,569	4,398
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	-	469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,556	1,062
当期変動額合計	5,424	1,988
当期末残高	103,273	105,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,460	5,571
減価償却費	8,877	8,670
負ののれん償却額	2,403	2,403
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,705	9,948
賞与引当金の増減額（ は減少）	51	3
ポイント引当金の増減額（ は減少）	155	44
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	2
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	542	168
受取利息及び受取配当金	658	665
支払利息	13,465	11,748
為替差損益（ は益）	60	41
社債償還益	416	-
株式割当益	-	522
構造改革費用	2,552	-
有形及び無形固定資産除却損	104	67
投資有価証券売却損益（ は益）	290	121
投資有価証券評価損益（ は益）	172	268
減損損失	104	23
貯蔵品廃棄損	99	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
売上債権の増減額（ は増加）	200,207	97,151
未収入金の増減額（ は増加）	3,963	11,610
前払年金費用の増減額（ は増加）	348	173
仕入債務の増減額（ は減少）	74,782	8,452
割賦利益繰延の増減額（ は減少）	4,364	1,606
その他の資産の増減額（ は増加）	857	2,094
その他の負債の増減額（ は減少）	2,287	1,012
小計	140,880	115,533
利息及び配当金の受取額	660	608
利息の支払額	13,332	11,761
構造改革費用の支払額	2,425	-
法人税等の支払額	2,906	268
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,877	104,111

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,204
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,364	3,988
投資有価証券の取得による支出	428	5
投資有価証券の売却による収入	4,472	462
差入保証金の差入による支出	-	175
差入保証金の回収による収入	-	369
貸付けによる支出	27	15
貸付金の回収による収入	56	24
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708	4,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	106,590	42,070
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	9,000	18,300
長期借入れによる収入	127,116	198,380
長期借入金の返済による支出	125,205	200,895
社債の発行による収入	-	29,880
社債の償還による支出	2,483	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	700	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,864	33,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	396
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,660	65,298
現金及び現金同等物の期首残高	93,526	101,187
現金及び現金同等物の期末残高	101,187	166,486

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャックス債権回収サービス株式会社 ・株式会社サポート ・ジャックス・トータル・サービス株式会社 ・ジャックス・ビジネスサポート株式会社 ・ジャックスカーリース株式会社 ・ジャックス情報システムサービス株式会社 ・JNS管理サービス株式会社 <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co., Ltd. <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャックス債権回収サービス株式会社 ・株式会社サポート ・ジャックス・トータル・サービス株式会社 ・ジャックス・ビジネスサポート株式会社 ・ジャックスカーリース株式会社 ・ジャックス情報システムサービス株式会社 ・JNS管理サービス株式会社 ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd. <p>平成22年6月2日にJACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.を設立したため、連結子会社の数は7社から8社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co., Ltd. <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、株式会社ジャックスは当連結会計年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上していません当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(4) 主な営業収益の計上基準</p> <p>顧客手数料 期日到来基準により計上しております。</p> <p>イ．包括信用購入あっせん 残債方式</p> <p>ロ．個別信用購入あっせん 残債方式</p> <p>ハ．信用保証 残債方式(一部保証契約時に計上)</p> <p>ニ．融資 残債方式</p> <p>加盟店手数料 取扱高計上時に一括して計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>(4) 主な営業収益の計上基準</p> <p>顧客手数料 同左</p> <p>イ．包括信用購入あっせん 同左</p> <p>ロ．個別信用購入あっせん 同左</p> <p>ハ．信用保証 同左</p> <p>ニ．融資 同左</p> <p>加盟店手数料 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を用いております。	5 .
6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。	6 .
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	7 .

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ55百万円減少し、税金等調整前当期純利益は248百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(1) 当連結会計年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。		(1)	
前連結会計年度		当連結会計年度	
表示科目	前連結会計年度表示科目に含まれていた金額 (百万円)	表示科目	
(連結貸借対照表)			
資産の部		資産の部	
流動資産		流動資産	
その他	1,209	前払費用	
負債の部		負債の部	
流動負債		流動負債	
その他	1,515	未払費用	
その他	860	前受収益	
(連結損益計算書)			
営業収益		営業収益	
		金融収益	
金融収益	253	受取利息	
金融収益	510	受取配当金	
金融収益	14	その他の金融収益	
営業費用		営業費用	
金融費用		金融費用	
その他の金融費用	1,916	コマーシャル・ ペーパー利息	
(連結キャッシュ・フロー計算書)			
営業活動による キャッシュ・フロー		営業活動による キャッシュ・フロー	
その他の負債の増減額 (は減少)	266	賞与引当金の増減額 (は減少)	
その他の負債の増減額 (は減少)	616	ポイント引当金の 増減額(は減少)	
その他の負債の増減額 (は減少)	1,055	利息返還損失引当金の 増減額(は減少)	
受取利息及び 受取配当金	14	為替差損益(は益)	
その他の資産の増減額 (は増加)	1,062	未収入金の増減額 (は増加)	
その他の資産の増減額 (は増加)	997	前払年金費用の増減額 (は増加)	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>(2) 前連結会計年度は独立掲記していたもので当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">表示科目</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度表示科目に含まれている金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(連結貸借対照表)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> <td>資産の部</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>リース資産減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td>その他減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td>その他(純額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 割賦販売法の改正に伴う金融庁EDINETタクソノミの更新により、当連結会計年度より、「総合あっせん」を「包括信用購入あっせん」へ、「個品あっせん」を「個別信用購入あっせん」へ名称を変更して表示しております。</p> <p>(4)</p>	前連結会計年度	当連結会計年度		表示科目	当連結会計年度表示科目に含まれている金額 (百万円)	表示科目	(連結貸借対照表)			資産の部		資産の部	固定資産		固定資産	リース資産	285	その他	リース資産減価償却累計額	136	その他減価償却累計額	リース資産(純額)	149	その他(純額)	<p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度																								
表示科目	当連結会計年度表示科目に含まれている金額 (百万円)	表示科目																							
(連結貸借対照表)																									
資産の部		資産の部																							
固定資産		固定資産																							
リース資産	285	その他																							
リース資産減価償却累計額	136	その他減価償却累計額																							
リース資産(純額)	149	その他(純額)																							

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)						当連結会計年度 (平成23年3月31日)					
1 担保に供している資産とこれに対応する債務						1 担保に供している資産とこれに対応する債務					
(1) 担保に供している資産						(1) 担保に供している資産					
割賦売掛金 513,494百万円						割賦売掛金 498,361百万円					
(2) 対応する債務						(2) 対応する債務					
短期借入金 127,802百万円						短期借入金 117,102百万円					
1年内返済予定の長期借入金 132,873 "						1年内返済予定の長期借入金 108,606 "					
長期借入金 233,401 "						長期借入金 253,292 "					
計 494,076 "						計 479,000 "					
カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ24,999百万円含まれております。						カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ11,566百万円含まれております。					
2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。						2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。					
包括信用購入あっせん 100,500百万円						包括信用購入あっせん 107,072百万円					
個別信用購入あっせん 527,127 "						個別信用購入あっせん 461,320 "					
融資 337,183 "						融資 304,043 "					
その他 1,787 "						その他 1,894 "					
計 966,599 "						計 874,331 "					
3 割賦利益繰延						3 割賦利益繰延					
部門	前連結 会計 年度末 残高 (百万円)	当連結 会計 年度 受入額 (百万円)	当連結 会計 年度 実現額 (百万円)	当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	うち 加盟店 手数料 (百万円)	部門	前連結 会計 年度末 残高 (百万円)	当連結 会計 年度 受入額 (百万円)	当連結 会計 年度 実現額 (百万円)	当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	うち 加盟店 手数料 (百万円)
包括信用購入 あっせん	1,244	16,914	17,036	1,121	()	包括信用購入 あっせん	1,121	18,369	18,442	1,048	()
個別信用購入 あっせん	33,560	18,140	25,675	26,024	(237)	個別信用購入 あっせん	26,024	17,287	20,808	22,504	(189)
信用保証	43,892	39,336	35,963	47,264	()	信用保証	47,264	41,479	36,248	52,495	()
融資	163	39,715	39,794	84	()	融資	84	32,201	32,234	51	()
その他	0	7,972	7,972	0	()	その他	0	7,842	7,841	1	()
計	78,861	122,078	126,443	74,496	(237)	計	74,496	117,181	115,576	76,101	(189)
4 (株)ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。						4 (株)ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。					
貸出コミットメントの総額 1,757,797百万円						貸出コミットメントの総額 1,616,901百万円					
貸出実行残高 209,009 "						貸出実行残高 163,437 "					
差引額 1,548,787 "						差引額 1,453,463 "					
なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。						なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																											
<p>1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>包括信用購入あっせん</td><td>704,064</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>個別信用購入あっせん</td><td>241,957</td><td>〃</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>515,934</td><td>〃</td></tr> <tr><td>融資</td><td>178,181</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>675,874</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,316,012</td><td>〃</td></tr> </table>		包括信用購入あっせん	704,064	百万円	個別信用購入あっせん	241,957	〃	信用保証	515,934	〃	融資	178,181	〃	その他	675,874	〃	計	2,316,012	〃	<p>1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>包括信用購入あっせん</td><td>738,947</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>個別信用購入あっせん</td><td>227,300</td><td>〃</td></tr> <tr><td>信用保証</td><td>551,465</td><td>〃</td></tr> <tr><td>融資</td><td>118,673</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>691,907</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,328,294</td><td>〃</td></tr> </table>		包括信用購入あっせん	738,947	百万円	個別信用購入あっせん	227,300	〃	信用保証	551,465	〃	融資	118,673	〃	その他	691,907	〃	計	2,328,294	〃																																																						
包括信用購入あっせん	704,064	百万円																																																																																											
個別信用購入あっせん	241,957	〃																																																																																											
信用保証	515,934	〃																																																																																											
融資	178,181	〃																																																																																											
その他	675,874	〃																																																																																											
計	2,316,012	〃																																																																																											
包括信用購入あっせん	738,947	百万円																																																																																											
個別信用購入あっせん	227,300	〃																																																																																											
信用保証	551,465	〃																																																																																											
融資	118,673	〃																																																																																											
その他	691,907	〃																																																																																											
計	2,328,294	〃																																																																																											
<p>(注) 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸しの保証残高は26,767百万円であります。</p>		<p>(注) 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸しの保証残高は24,495百万円であります。</p>																																																																																											
<p>2 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>792</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>8,085</td><td>〃</td></tr> </table>		有形固定資産	792	百万円	無形固定資産	8,085	〃	<p>2</p>																																																																																					
有形固定資産	792	百万円																																																																																											
無形固定資産	8,085	〃																																																																																											
<p>3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,106</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,807</td><td>〃</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>16,023</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,427</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,700</td><td>〃</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,342</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,148</td><td>〃</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>3,717</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計算費</td><td>16,901</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,657</td><td>〃</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,982</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,760</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>795</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,704</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>104,075</td><td>〃</td></tr> </table>		広告宣伝費	3,106	百万円	貸倒引当金繰入額	23,807	〃	従業員給料	16,023	〃	賞与引当金繰入額	2,427	〃	ポイント引当金繰入額	1,700	〃	福利厚生費	2,342	〃	退職給付費用	2,148	〃	通信費	3,717	〃	計算費	16,901	〃	支払手数料	4,657	〃	消耗品費	1,982	〃	賃借料	3,760	〃	減価償却費	795	〃	その他	20,704	〃	計	104,075	〃	<p>3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,679</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,729</td><td>〃</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>15,694</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,423</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,532</td><td>〃</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,321</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,081</td><td>〃</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>3,291</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計算費</td><td>16,602</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,857</td><td>〃</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,879</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,624</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>724</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,959</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>100,402</td><td>〃</td></tr> </table>		広告宣伝費	2,679	百万円	貸倒引当金繰入額	23,729	〃	従業員給料	15,694	〃	賞与引当金繰入額	2,423	〃	ポイント引当金繰入額	1,532	〃	福利厚生費	2,321	〃	退職給付費用	2,081	〃	通信費	3,291	〃	計算費	16,602	〃	支払手数料	4,857	〃	消耗品費	1,879	〃	賃借料	3,624	〃	減価償却費	724	〃	その他	18,959	〃	計	100,402	〃
広告宣伝費	3,106	百万円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	23,807	〃																																																																																											
従業員給料	16,023	〃																																																																																											
賞与引当金繰入額	2,427	〃																																																																																											
ポイント引当金繰入額	1,700	〃																																																																																											
福利厚生費	2,342	〃																																																																																											
退職給付費用	2,148	〃																																																																																											
通信費	3,717	〃																																																																																											
計算費	16,901	〃																																																																																											
支払手数料	4,657	〃																																																																																											
消耗品費	1,982	〃																																																																																											
賃借料	3,760	〃																																																																																											
減価償却費	795	〃																																																																																											
その他	20,704	〃																																																																																											
計	104,075	〃																																																																																											
広告宣伝費	2,679	百万円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	23,729	〃																																																																																											
従業員給料	15,694	〃																																																																																											
賞与引当金繰入額	2,423	〃																																																																																											
ポイント引当金繰入額	1,532	〃																																																																																											
福利厚生費	2,321	〃																																																																																											
退職給付費用	2,081	〃																																																																																											
通信費	3,291	〃																																																																																											
計算費	16,602	〃																																																																																											
支払手数料	4,857	〃																																																																																											
消耗品費	1,879	〃																																																																																											
賃借料	3,624	〃																																																																																											
減価償却費	724	〃																																																																																											
その他	18,959	〃																																																																																											
計	100,402	〃																																																																																											
<p>なお、当連結会計年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。</p>																																																																																													
前連結会計年度		当連結会計年度																																																																																											
販売費及び一般管理費の内訳科目	前連結会計年度内訳科目に含まれていた金額(百万円)	販売費及び一般管理費の内訳科目																																																																																											
その他	5,794	広告宣伝費																																																																																											
その他	616	ポイント引当金繰入額																																																																																											
従業員給料	2,464	福利厚生費																																																																																											
その他	4,085	通信費																																																																																											
その他	4,742	支払手数料																																																																																											
その他	2,156	消耗品費																																																																																											
その他	4,291	賃借料																																																																																											
その他	782	減価償却費																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 過年度発生いたしました当社顧客情報の流出問題に伴う解決金として受け取ったものであります。	4
5 構造改革費用は次のとおりであります。 希望退職者募集に係る 割増退職金等 2,417百万円 営業店統廃合に係る 事務所移転費用等 134 〃 計 2,552 〃	5
6 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 33百万円 工具、器具及び備品 3 〃 ソフトウェア 30 〃 電話加入権 37 〃 計 104 〃	6 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 23百万円 工具、器具及び備品 2 〃 ソフトウェア 20 〃 電話加入権 21 〃 計 67 〃
7 業務委託契約解約に伴う和解金を支払ったものであります。	7
8 重要性が乏しいため記載を省略しております。	8 同左

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,125百万円
少数株主に係る包括利益	0 〃
計	6,126 〃

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,504百万円
繰延ヘッジ損益	51 〃
計	2,556 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808			175,395,808

2 . 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	298,526	8,665	936	306,255

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	700	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	875	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808			175,395,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,255	11,530	377	317,408

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	875	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	875	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	101,187百万円	現金及び預金	167,592百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	〃	預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,106 〃
現金及び現金同等物	101,187 〃	現金及び現金同等物	166,486 〃

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジット、カード、信用保証、融資などの信販事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を利用しており、その一環として、一部デリバティブ取引も行っております。また、当社の一部連結子会社には、リース業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個別クレジット・包括クレジットに対する割賦売掛金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対して、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する諸管理規程に従い、割賦売掛金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各審査部署、各支店、各エリア統括部により行われております。さらに、与信管理の状況については、信用管理部、監査室がチェックしております。

市場リスクの管理

イ．金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び内規において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。日常的には収益管理部において、金利予測に基づく金利感応度分析を行い、2ヶ月ごとにALM委員会で報告しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

ロ．為替リスクの管理

当社グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、一部為替予約等を利用しております。

ハ．価格変動リスクの管理

有価証券等の保有につきましては、取締役会の監督の下、検討が行われております。収益管理部では、有価証券の価格の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は収益管理部を通じ、定期的に報告されております。

ニ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する規程、内規に基づき実施されております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	101,187	101,187	-
(2) 割賦売掛金	966,599		
貸倒引当金	40,836		
割賦利益繰延	27,467		
	898,294	900,838	2,543
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,336	13,336	-
資産計	1,012,818	1,015,362	2,543
(1) 短期借入金	214,739	214,739	-
(2) コマーシャル・ペーパー	107,400	107,400	-
(3) 社債	31,600	30,462	1,137
(4) 長期借入金（*1）	521,847	528,664	6,817
負債計	875,586	881,266	5,680
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	184	184	-
デリバティブ取引計	184	184	-
		時価	
その他			
債務保証契約		204,450	

（*1）長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利息の合計額()を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金利スワップのレートによる元利息の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

その他

債務保証契約

信用保証契約の時価の算定は、回収可能性を反映した保証料の受取見込額から、保証の履行可能性や担保による回収可能性等を反映した代位弁済債権の毀損見込額を控除した残額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	989

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において、非上場株式について78百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	101,187	-	-	-	-	-
割賦売掛金	390,959	188,742	106,692	69,139	35,771	175,293
合計	492,147	188,742	106,692	69,139	35,771	175,293

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	214,739	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	107,400	-	-	-	-	-
社債	-	14,800	14,500	-	-	2,300
長期借入金	194,634	122,765	116,318	28,949	59,181	-
合計	516,773	137,565	130,818	28,949	59,181	2,300

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジット、カード、信用保証、融資などの信販事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマースナル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を利用しており、その一環として、一部デリバティブ取引も行っております。また、当社の一部連結子会社には、リース業を行っている子会社があります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個別クレジット・包括クレジットに対する割賦売掛金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びコマースナル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対して、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する諸管理規程に従い、割賦売掛金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各審査部署、各支店、各エリア統括部により行われております。さらに、与信管理の状況については、信用管理部、監査室がチェックしております。

市場リスクの管理

イ．金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び内規において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。日常的には収益管理部において、金利予測に基づく金利感応度分析を行い、2ヶ月ごとにALM委員会で報告しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

ロ．為替リスクの管理

当社グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、現在は取扱いがありませんが、今後一部為替予約等を利用することがあります。

ハ．価格変動リスクの管理

有価証券等の保有につきましては、取締役会の監督の下、検討が行われております。収益管理部では、有価証券の価格の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は収益管理部を通じ、定期的に報告されております。

ニ．デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する規程、内規に基づき実施されております。

ホ．市場リスクに係る定量的情報

・トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

・トレーディング目的以外の金融商品

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち「金利スワップ取引」であります。これらの金融商品について、期末後6ヶ月程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面6ヶ月間の損益に与える影響額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融商品を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、金融費用が180百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	167,592	167,592	
(2) 割賦売掛金	874,331		
貸倒引当金	30,990		
割賦利益繰延	23,633		
	819,706	850,348	30,641
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,454	12,454	-
資産計	999,754	1,030,395	30,641
(1) 短期借入金	172,669	172,669	-
(2) コマーシャル・ペーパー	89,100	89,100	-
(3) 社債（*1）	61,600	62,267	667
(4) 長期借入金（*2）	519,331	523,465	4,133
負債計	842,700	847,501	4,800
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	48	48	-
デリバティブ取引計	48	48	-
		時価	
その他			
債務保証契約		182,643	

（*1）社債のうち、1年内償還予定の社債については社債に含めております。

（*2）長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利息の合計額()を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金利スワップのレートによる元利息の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

その他

債務保証契約

信用保証契約の時価の算定は、回収可能性を反映した保証料の受取見込額から、保証の履行可能性や担保による回収可能性等を反映した代位弁済債権の毀損見込額を控除した残額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	420

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	167,592	-	-	-	-	-
割賦売掛金	345,998	153,025	96,583	61,208	35,341	182,174
合計	513,591	153,025	96,583	61,208	35,341	182,174

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	172,669	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	89,100	-	-	-	-	-
社債	14,800	14,500	30,000	-	2,300	-
長期借入金	128,498	133,269	111,087	63,790	79,085	3,600
合計	405,067	147,769	141,087	63,790	81,385	3,600

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	12,518	10,051	2,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	817	1,092	274
合計	13,336	11,144	2,191

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行い、投資有価証券評価損を93百万円計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,472	19	309

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,882	4,122	1,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6,571	7,510	939
合計	12,454	11,633	821

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行い、投資有価証券評価損を245百万円計上しております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	462	138	17

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	41,400	5,000	184
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	31,900	27,000	-
合計			73,300	32,000	184

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,000	2,000	48
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,500	-	-
合計			33,500	2,000	48

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	15,753	16,686
(2) 年金資産	16,823	18,144
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,070	1,458
(4) 未認識数理計算上の差異	3,535	3,317
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	4,605	4,775
(7) 前払年金費用	4,626	4,799
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	20	23

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	985	983
(2) 利息費用	325	314
(3) 期待運用収益(減算)	316	336
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	894	683
(5) 過去勤務債務の費用処理額	193	
(6) 臨時に支払った割増退職金	5	0
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	447	435
(8) 退職給付費用	2,148	2,081

(注) 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に希望退職者募集による割増退職金(特別損失「構造改革費用」2,259百万円)を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	発生時処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 4,008百万円	貸倒引当金 1,221百万円
賞与引当金 984 "	賞与引当金 979 "
ポイント引当金 730 "	ポイント引当金 712 "
繰越欠損金 621 "	繰越欠損金 3,109 "
子会社株式評価差額 4,856 "	子会社株式評価差額 4,856 "
投資有価証券 1,646 "	投資有価証券 666 "
利息返還損失引当金 784 "	利息返還損失引当金 716 "
その他 1,012 "	その他 1,442 "
繰延税金負債との相殺 2,485 "	繰延税金負債との相殺 2,327 "
繰延税金資産小計 12,160 "	繰延税金資産小計 11,378 "
評価性引当額 3,824 "	評価性引当額 3,560 "
繰延税金資産合計 8,335 "	繰延税金資産合計 7,818 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 1,868 "	前払年金費用 1,938 "
その他有価証券評価差額金 613 "	その他有価証券評価差額金 386 "
その他 2 "	その他 1 "
繰延税金資産との相殺 2,485 "	繰延税金資産との相殺 2,327 "
繰延税金負債合計 "	繰延税金負債合計 "
繰延税金資産の純額 8,335 "	繰延税金資産の純額 7,818 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0 "
受取配当金の連結消去 3.8 "	受取配当金の連結消去 0.4 "
住民税均等割 1.5 "	住民税均等割 1.9 "
評価性引当額の増減 23.1 "	評価性引当額の増減 5.4 "
負ののれん償却額 13.0 "	負ののれん償却額 17.4 "
子会社における親会社との税率差異 0.6 "	子会社における親会社との税率差異 0.1 "
その他 0.0 "	その他 0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.0 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「信販事業」がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

国外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	包括信用購入 あっせん	個別信用購入 あっせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	18,442	20,808	36,248	32,234	8,507	116,241

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.11 間接 0.00	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 286,150	短期借入金	27,462
									1年内返済予定の長期借入金	10,177
									長期借入金	85,600
							コマーシャル・ペーパーによる借入 75,000	コマーシャル・ペーパー	30,000	
							利息の支払	2,661	前払費用	15
未払費用	111									

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	藤崎三郎助			当社 監査役			株式会社藤崎との営業取引	72	支払手形	684
				株式会社藤崎 代表取締役社長					当社との加盟店契約に基づく受取手数料	買掛金
	宮 二郎			当社 監査役			株式会社大和との営業取引	93	支払手形	
				株式会社大和 取締役社長					当社との加盟店契約に基づく受取手数料	買掛金

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)					
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.10 間接 0.00	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入の借入 47,377	短期借入金	38,500					
									1年内返済予定の長期借入金						
									長期借入金		67,877				
													コマーシャル・ペーパーによる借入 55,000	コマーシャル・ペーパー	20,000
							利息の支払	2,256	前払費用	6					
未払費用	98														

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	藤崎三郎助			当社 監査役			株式会社藤崎との営業取引	63	支払手形	626
				株式会社藤崎 代表取締役社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	123
	宮 二郎			当社 監査役			株式会社大和との営業取引	91	支払手形	
				株式会社大和 取締役社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	589.74円	1株当たり純資産額	601.13円
1株当たり当期純利益金額	20.39円	1株当たり当期純利益金額	25.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	103,273	105,261
普通株式に係る純資産額(百万円)	103,257	105,245
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	15	16
普通株式の発行済株式数(千株)	175,395	175,395
普通株式の自己株式数(千株)	306	317
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	175,089	175,078

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,569	4,398
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,569	4,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,093	175,084

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジャックス	第3回国内無担保社債	平成17年 9月28日	14,500	14,500	1.30	なし	平成24年 9月28日
株式会社ジャックス	第4回国内無担保社債	平成17年 9月28日	2,300	2,300	1.82	なし	平成27年 9月28日
株式会社ジャックス	第5回国内無担保社債	平成18年 6月19日	14,800	14,800	2.00	なし	平成23年 6月17日
株式会社ジャックス	第6回国内無担保社債	平成22年 6月28日		30,000	1.31	なし	平成25年 6月28日
合計			31,600 ()	61,600 (14,800)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
14,800	14,500	30,000		2,300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	214,739	172,669	0.8	
1年内返済予定の長期借入金	185,281	128,498	1.9	
1年内返済予定のリース債務	65	55	4.8	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	311,567	379,267	1.4	平成24年4月25日 から 平成29年12月29日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	87	108	4.7	平成24年9月30日 から 平成27年9月30日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	107,400	89,100	0.2	
合計	819,140	769,697		

- (注) 1. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の前期末残高には、カードキャッシング債権等を流動化した残高 24,999百万円は含めておりません。
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の当期末残高には、カードキャッシング債権等を流動化した残高 11,566百万円は含めておりません。
2. 平均利率の算出方法は、利率及び残高の期中平均を使用しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	125,603	108,683	62,456	78,925
リース債務	51	38	15	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (百万円)	30,044	29,433	29,067	27,695
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (百万円)	2,856	1,919	1,188	391
四半期純利益金額 (百万円)	1,721	1,099	755	822
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.83	6.28	4.31	4.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,792	163,506
割賦売掛金	1, 2 898,167	1, 2 843,959
信用保証割賦売掛金	1,630,086	1,658,406
前払費用	1,050	1,011
繰延税金資産	5,019	4,375
関係会社短期貸付金	3,946	3,766
立替金	26,406	25,238
未収入金	17,158	9,320
その他	1,791	1,130
貸倒引当金	34,153	26,484
流動資産合計	2,647,266	2,684,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,026	7,946
減価償却累計額	3,815	3,981
建物及び構築物（純額）	4,211	3,965
工具、器具及び備品	1,337	1,792
減価償却累計額	896	1,111
工具、器具及び備品（純額）	440	680
土地	14,831	14,831
その他	215	152
減価償却累計額	116	77
その他（純額）	99	74
有形固定資産合計	19,582	19,551
無形固定資産		
ソフトウェア	12,846	8,137
その他	50	31
無形固定資産合計	12,896	8,168

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,322	12,870
関係会社株式	2,233	2,233
関係会社出資金	-	2,446
従業員に対する長期貸付金	129	121
関係会社長期貸付金	64,592	24,877
固定化営業債権	3,993 ₃	3,548 ₃
長期前払費用	649	452
繰延税金資産	3,173	3,316
差入保証金	2,133	1,650
前払年金費用	4,626	4,799
その他	493	454
貸倒引当金	2,777	2,674
投資その他の資産合計	93,568	54,094
固定資産合計	126,046	81,814
資産合計	2,773,313	2,766,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,793	9,553
買掛金	25,285	20,893
信用保証買掛金	1,630,086	1,658,406
短期借入金	214,739 ₁	172,669 ₁
関係会社短期借入金	520	670
1年内償還予定の社債	-	14,800
1年内返済予定の長期借入金	185,281 ₁	128,498 ₁
コマーシャル・ペーパー	107,400	89,100
未払金	3,825	2,678
未払費用	1,416	1,335
未払法人税等	181	415
預り金	40,285	39,832
前受収益	712	611
賞与引当金	2,177	2,235
ポイント引当金	1,809	1,764
割賦利益繰延	71,921 ₄	75,242 ₄
その他	2,275	3,211
流動負債合計	2,299,708	2,221,918

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	31,600	46,800
長期借入金	1 336,566	1 390,833
利息返還損失引当金	1,942	1,774
長期預り保証金	3,235	2,905
その他	254	223
固定負債合計	373,598	442,536
負債合計	2,673,307	2,664,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
資本剰余金合計	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	6,292	8,940
利益剰余金合計	52,093	54,741
自己株式	163	165
株主資本合計	98,537	101,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578	434
繰延ヘッジ損益	109	29
評価・換算差額等合計	1,468	405
純資産合計	100,005	101,588
負債純資産合計	2,773,313	2,766,044

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	17,051	18,457
個別信用購入あっせん収益	23,350	19,810
信用保証収益	33,968	35,532
融資収益	39,794	32,234
その他の営業収益	5,941	6,153
金融収益		
受取利息	1,663	935
受取配当金	1,003	352
金融収益合計	2,666	1,288
営業収益合計	122,773	113,477
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 98,325	2 96,313
金融費用		
借入金利息	11,753	10,461
コマーシャル・ペーパー利息	893	277
その他の金融費用	1,539	1,955
金融費用合計	14,186	12,693
営業費用合計	112,511	109,007
営業利益	10,261	4,469
営業外収益		
雑収入	147	159
営業外収益合計	147	159
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	901	186
雑損失	37	36
営業外費用合計	939	223
経常利益	9,469	4,406

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	19	138
受取和解金	3 5	-
社債償還益	416	-
株式割当益	-	522
特別利益合計	441	661
特別損失		
構造改革費用	4 2,552	-
固定資産除却損	5 97	5 66
投資有価証券売却損	309	17
投資有価証券評価損	172	268
和解金	6 71	-
減損損失	7 104	7 23
貯蔵品廃棄損	99	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	179
特別損失合計	3,406	554
税引前当期純利益	6,504	4,513
法人税、住民税及び事業税	221	315
法人税等調整額	3,347	673
法人税等合計	3,568	989
当期純利益	2,936	3,523

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,138	16,138
当期末残高	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
資本剰余金合計		
前期末残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,572	2,572
当期末残高	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	53,229	43,229
当期変動額		
別途積立金の取崩	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	43,229	43,229
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,943	6,292
当期変動額		
剰余金の配当	700	875
別途積立金の取崩	10,000	-
当期純利益	2,936	3,523
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12,235	2,647
当期末残高	6,292	8,940

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	49,858	52,093
当期変動額		
剰余金の配当	700	875
当期純利益	2,936	3,523
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,235	2,647
当期末残高	52,093	54,741
自己株式		
前期末残高	162	163
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	2
当期末残高	163	165
株主資本合計		
前期末残高	96,302	98,537
当期変動額		
剰余金の配当	700	875
当期純利益	2,936	3,523
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,234	2,645
当期末残高	98,537	101,182

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	926	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,504	1,143
当期変動額合計	2,504	1,143
当期末残高	1,578	434
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	161	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	80
当期変動額合計	51	80
当期末残高	109	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,087	1,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,556	1,062
当期変動額合計	2,556	1,062
当期末残高	1,468	405
純資産合計		
前期末残高	95,215	100,005
当期変動額		
剰余金の配当	700	875
当期純利益	2,936	3,523
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,556	1,062
当期変動額合計	4,790	1,582
当期末残高	100,005	101,588

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年4月1日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める定額法。 平成19年3月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める旧定額法。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長10年）に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与と支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 同左</p>
<p>5. 営業収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料 期日到来基準により計上しております。 包括信用購入あっせん 残債方式 個別信用購入あっせん 残債方式 信用保証 残債方式（一部保証契約時に計上） 融資 残債方式</p> <p>(2) 加盟店手数料 取扱高計上時に一括して計上しております。</p>	<p>5. 営業収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料 同左 包括信用購入あっせん 同左 個別信用購入あっせん 同左 信用保証 同左 融資 同左</p> <p>(2) 加盟店手数料 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ52百万円減少し、税引前当期純利益は231百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(1) 当事業年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">表示科目</td> <td style="text-align: center;">前事業年度 表示科目に 含まれていた金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(損益計算書) 営業費用 金融費用 その他の金融費用</td> <td style="text-align: center;">表示科目 営業費用 金融費用 コマーシャル・ペーパー利息</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1,916</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	表示科目	前事業年度 表示科目に 含まれていた金額 (百万円)	(損益計算書) 営業費用 金融費用 その他の金融費用	表示科目 営業費用 金融費用 コマーシャル・ペーパー利息		1,916	(1)								
前事業年度	当事業年度																
表示科目	前事業年度 表示科目に 含まれていた金額 (百万円)																
(損益計算書) 営業費用 金融費用 その他の金融費用	表示科目 営業費用 金融費用 コマーシャル・ペーパー利息																
	1,916																
<p>(2) 前事業年度は独立掲記していたもので当事業年度より「その他」に含めて表示することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">表示科目</td> <td style="text-align: center;">当事業年度 表示科目に 含まれている金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(貸借対照表) 資産の部 流動資産 未収収益 固定資産 有形固定資産 リース資産 リース資産減価償却 累計額 リース資産(純額) 無形固定資産 施設利用権</td> <td style="text-align: center;">表示科目 資産の部 流動資産 その他 固定資産 有形固定資産 その他 その他減価償却 累計額 その他(純額) 無形固定資産 その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	表示科目	当事業年度 表示科目に 含まれている金額 (百万円)	(貸借対照表) 資産の部 流動資産 未収収益 固定資産 有形固定資産 リース資産 リース資産減価償却 累計額 リース資産(純額) 無形固定資産 施設利用権	表示科目 資産の部 流動資産 その他 固定資産 有形固定資産 その他 その他減価償却 累計額 その他(純額) 無形固定資産 その他		47		215		116		99		50	(2)
前事業年度	当事業年度																
表示科目	当事業年度 表示科目に 含まれている金額 (百万円)																
(貸借対照表) 資産の部 流動資産 未収収益 固定資産 有形固定資産 リース資産 リース資産減価償却 累計額 リース資産(純額) 無形固定資産 施設利用権	表示科目 資産の部 流動資産 その他 固定資産 有形固定資産 その他 その他減価償却 累計額 その他(純額) 無形固定資産 その他																
	47																
	215																
	116																
	99																
	50																
<p>(3) 割賦販売法の改正に伴う金融庁EDINETタクソノミの更新により、当事業年度より、「総合あっせん」を「包括信用購入あっせん」へ、「個品あっせん」を「個別信用購入あっせん」へ名称を変更して表示しております。</p>	(3)																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)						当事業年度 (平成23年3月31日)					
1 担保に供している資産とこれに対応する債務						1 担保に供している資産とこれに対応する債務					
(1) 担保に供している資産						(1) 担保に供している資産					
割賦売掛金 513,494百万円						割賦売掛金 498,361百万円					
(2) 対応する債務						(2) 対応する債務					
短期借入金 127,802百万円						短期借入金 117,102百万円					
1年内返済予定の長期借入金 132,873 "						1年内返済予定の長期借入金 108,606 "					
長期借入金 233,401 "						長期借入金 253,292 "					
計 494,076 "						計 479,000 "					
カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ24,999百万円含まれております。						カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ11,566百万円含まれております。					
2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。						2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。					
包括信用購入あっせん 100,386百万円						包括信用購入あっせん 106,960百万円					
個別信用購入あっせん 460,608 "						個別信用購入あっせん 433,180 "					
融資 336,768 "						融資 303,501 "					
その他 404 "						その他 317 "					
計 898,167 "						計 843,959 "					
3 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。						3 固定化営業債権 同左					
4 割賦利益繰延						4 割賦利益繰延					
部門	前事業 年度末 残高 (百万円)	当事業 年度 受入額 (百万円)	当事業 年度 実現額 (百万円)	当事業 年度末 残高 (百万円)	うち加 盟店手 数料 (百万円)	部門	前事業 年度末 残高 (百万円)	当事業 年度 受入額 (百万円)	当事業 年度 実現額 (百万円)	当事業 年度末 残高 (百万円)	うち加 盟店手 数料 (百万円)
包括信用購入あっせん	1,244	16,929	17,051	1,121	()	包括信用購入あっせん	1,121	18,384	18,457	1,048	()
個別信用購入あっせん	29,719	18,197	23,350	24,567	(237)	個別信用購入あっせん	24,567	17,201	19,810	21,957	(189)
信用保証	40,702	39,413	33,968	46,148	()	信用保証	46,148	41,569	35,532	52,185	()
融資	163	39,715	39,794	84	()	融資	84	32,201	32,234	51	()
その他		5,941	5,941		()	その他		6,153	6,153		()
計	71,830	120,197	120,106	71,921	(237)	計	71,921	115,510	112,189	75,242	(189)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5 偶発債務 関係会社の保証業務に係る連帯保証債務 JNS管理サービス株式会社 43,869百万円</p>	<p>5 偶発債務 関係会社の保証業務に係る連帯保証債務 JNS管理サービス株式会社 16,179百万円</p>
<p>6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に 附帯するキャッシング業務等を行っています。当 該業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,757,797百万円</p> <p>貸出実行残高 209,009 "</p> <hr/> <p>差引額 1,548,787 "</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借 入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出 の条件としているものが含まれているため、必ず しも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に 附帯するキャッシング業務等を行っています。当 該業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,616,901百万円</p> <p>貸出実行残高 163,437 "</p> <hr/> <p>差引額 1,453,463 "</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借 入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出 の条件としているものが含まれているため、必ず しも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)							
1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。		1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。							
包括信用購入 あっせん	704,694 (700,747) 百万円	包括信用購入 あっせん	739,580 (735,808) 百万円						
個別信用購入 あっせん	241,957 (225,686) "	個別信用購入 あっせん	227,201 (211,551) "						
信用保証	520,021 (485,000) "	信用保証	555,320 (517,033) "						
融資	178,181 (178,181) "	融資	118,673 (118,594) "						
その他	669,584 "	その他	685,889 "						
計	2,314,439 "	計	2,326,666 "						
(注) 1 . ()内は元本を表示しております。		(注) 1 . ()内は元本を表示しております。							
2 . 信用保証部門の当期末における信用保証の 極度貸しの保証残高は26,767百万円であり ます。		2 . 信用保証部門の当期末における信用保証の 極度貸しの保証残高は24,495百万円であり ます。							
2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであり ます。		2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであり ます。							
広告宣伝費	3,102百万円	広告宣伝費	2,664百万円						
貸倒引当金繰入額	21,748 "	貸倒引当金繰入額	22,887 "						
従業員給料	14,200 "	従業員給料	14,264 "						
賞与引当金繰入額	2,177 "	賞与引当金繰入額	2,235 "						
ポイント引当金繰入額	1,700 "	ポイント引当金繰入額	1,532 "						
福利厚生費	2,083 "	福利厚生費	2,109 "						
退職給付費用	2,120 "	退職給付費用	2,063 "						
通信費	3,577 "	通信費	3,182 "						
計算費	16,982 "	計算費	16,656 "						
支払手数料	4,440 "	支払手数料	4,689 "						
消耗品費	2,077 "	消耗品費	1,925 "						
賃借料	3,429 "	賃借料	3,228 "						
減価償却費	695 "	減価償却費	608 "						
その他	19,987 "	その他	18,265 "						
計	98,325 "	計	96,313 "						
なお、当事業年度より区分掲記しております科目につ きましては、以下の表を参照願います。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 内訳科目</td> <td>前事業年度 内訳科目に 含まれてい た金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>616 ポイント引当金繰入額</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	販売費及び一般管理費の 内訳科目	前事業年度 内訳科目に 含まれてい た金額 (百万円)	その他	616 ポイント引当金繰入額	販売費及び一般管理費の 内訳科目	
前事業年度	当事業年度								
販売費及び一般管理費の 内訳科目	前事業年度 内訳科目に 含まれてい た金額 (百万円)								
その他	616 ポイント引当金繰入額								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 過年度発生いたしました当社顧客情報の流出問題に伴う解決金として受け取ったものであります。	3
4 構造改革費用は次のとおりであります。 希望退職者募集に係る 割増退職金等 2,417百万円 営業店統廃合に係る 事務所移転費用等 134 〃 計 2,552 〃	4
5 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 28百万円 工具、器具及び備品 3 〃 ソフトウェア 30 〃 電話加入権 34 〃 計 97 〃	5 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 23百万円 工具、器具及び備品 2 〃 ソフトウェア 18 〃 電話加入権 21 〃 計 66 〃
6 業務委託契約解約に伴う和解金を支払ったものであります。	6
7 重要性が乏しいため記載を省略しております。	7 同左

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	298,526	8,665	936	306,255

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	306,255	11,530	377	317,408

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,948百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">879 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">730 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">617 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">4,856 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,646 "</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">784 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">935 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,482 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,917 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,724 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,192 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,868 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">613 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,482 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,192 "</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,948百万円	賞与引当金	879 "	ポイント引当金	730 "	繰越欠損金	617 "	子会社株式評価差額	4,856 "	投資有価証券	1,646 "	利息返還損失引当金	784 "	その他	935 "	繰延税金負債との相殺	2,482 "	繰延税金資産小計	9,917 "	評価性引当額	1,724 "	繰延税金資産合計	8,192 "	前払年金費用	1,868 "	その他有価証券評価差額金	613 "	繰延税金資産との相殺	2,482 "	繰延税金負債合計	"	繰延税金資産の純額	8,192 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">712 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,759 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">4,856 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">666 "</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">716 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,173 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,325 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,462 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">771 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,691 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,938 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">386 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,325 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,691 "</td></tr> </table>	賞与引当金	903百万円	ポイント引当金	712 "	繰越欠損金	1,759 "	子会社株式評価差額	4,856 "	投資有価証券	666 "	利息返還損失引当金	716 "	その他	1,173 "	繰延税金負債との相殺	2,325 "	繰延税金資産小計	8,462 "	評価性引当額	771 "	繰延税金資産合計	7,691 "	前払年金費用	1,938 "	その他有価証券評価差額金	386 "	繰延税金資産との相殺	2,325 "	繰延税金負債合計	"	繰延税金資産の純額	7,691 "
貸倒引当金	1,948百万円																																																																		
賞与引当金	879 "																																																																		
ポイント引当金	730 "																																																																		
繰越欠損金	617 "																																																																		
子会社株式評価差額	4,856 "																																																																		
投資有価証券	1,646 "																																																																		
利息返還損失引当金	784 "																																																																		
その他	935 "																																																																		
繰延税金負債との相殺	2,482 "																																																																		
繰延税金資産小計	9,917 "																																																																		
評価性引当額	1,724 "																																																																		
繰延税金資産合計	8,192 "																																																																		
前払年金費用	1,868 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	613 "																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,482 "																																																																		
繰延税金負債合計	"																																																																		
繰延税金資産の純額	8,192 "																																																																		
賞与引当金	903百万円																																																																		
ポイント引当金	712 "																																																																		
繰越欠損金	1,759 "																																																																		
子会社株式評価差額	4,856 "																																																																		
投資有価証券	666 "																																																																		
利息返還損失引当金	716 "																																																																		
その他	1,173 "																																																																		
繰延税金負債との相殺	2,325 "																																																																		
繰延税金資産小計	8,462 "																																																																		
評価性引当額	771 "																																																																		
繰延税金資産合計	7,691 "																																																																		
前払年金費用	1,938 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	386 "																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,325 "																																																																		
繰延税金負債合計	"																																																																		
繰延税金資産の純額	7,691 "																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.9 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5 "	住民税均等割	1.7 "	評価性引当額の増減	16.1 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.9 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "	住民税均等割	2.2 "	評価性引当額の増減	21.1 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9 "																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5 "																																																																		
住民税均等割	1.7 "																																																																		
評価性引当額の増減	16.1 "																																																																		
その他	0.2 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9 "																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "																																																																		
住民税均等割	2.2 "																																																																		
評価性引当額の増減	21.1 "																																																																		
その他	0.3 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9 "																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	571.17円	1株当たり純資産額	580.24円
1株当たり当期純利益金額	16.77円	1株当たり当期純利益金額	20.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	100,005	101,588
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,005	101,588
普通株式の発行済株式数(千株)	175,395	175,395
普通株式の自己株式数(千株)	306	317
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	175,089	175,078

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,936	3,523
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,936	3,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,093	175,084

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物及び構築物				7,946	3,981	324	3,965
工具、器具及び備品				1,792	1,111	232	680
土地				14,831			14,831
その他				152	77	51	74
有形固定資産計				24,723	5,171	608	19,551
無形固定資産							
ソフトウェア				68,418	60,281	7,879	8,137
その他				31	0	0	31
無形固定資産計				68,449	60,281	7,879	8,168
長期前払費用	1,423	137	131	1,430	733	292	696 (243)

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額はそれぞれ資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「差引当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の前払費用に表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	36,930	27,454	30,658	4,566	29,159
賞与引当金	2,177	2,235	2,177		2,235
ポイント引当金	1,809	1,532	1,576		1,764
利息返還損失引当金	1,942	186	354		1,774

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額については、洗替による取崩額4,471百万円及び債権回収による取崩額95百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	22,539
別段預金	42
普通預金	138,105
振替貯金	709
定期預金	2,100
計	163,497
合計	163,506

割賦売掛金

部門	前期繰越残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
包括信用購入 あっせん	100,386	739,580	733,006	106,960	87.3	7.1
個別信用購入 あっせん	460,608	227,201	254,629	433,180	37.0	0.5
融資	336,768	118,673	151,941	303,501	33.4	0.4
その他	404	1,868	1,954	317	86.0	5.2
合計	898,167	1,087,323	1,141,531	843,959	57.5	1.2

信用保証割賦売掛金

部門	前期繰越残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
信用保証	1,630,086	544,463	516,143	1,658,406	23.7	0.3

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ネクステージ	2,570
株式会社ホンダ茨城南	1,752
株式会社藤崎	625
十勝三菱自動車販売株式会社	581
株式会社ホンダカーズ柏	523
その他	3,498
合計	9,553

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	698
平成23年5月満期	655
平成23年6月満期	640
平成23年7月満期	626
平成23年8月満期	459
平成23年9月以降満期	6,473
合計	9,553

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ノエビア	1,553
上新電機株式会社	1,264
株式会社ヤマダ電機	1,165
株式会社アルペン	603
株式会社ダイアナ	536
その他	15,769
合計	20,893

信用保証買掛金

相手先	金額(百万円)
生命保険会社	821,057
損害保険会社	408,409
その他	428,939
合計	1,658,406

短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	27,600
株式会社七十七銀行	10,600
株式会社北洋銀行	10,200
株式会社八十二銀行	9,000
株式会社常陽銀行	7,100
その他	108,169
合計	172,669

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	106,377 (38,500)
株式会社みずほコーポレート銀行	82,600 (34,366)
三菱UFJ信託銀行株式会社	29,900 (4,900)
第一生命保険株式会社	21,250 (2,350)
農林中央金庫	16,810 (7,360)
その他	250,828 (41,022)
合計	507,765 (128,498)

(注) 1. カードキャッシング債権等を流動化した残高11,566百万円は含めておりません。
2. ()内は1年内返済予定の長期借入金を表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jaccs.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式を有する株主の権利につき、定款で下記のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第79期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第79期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | | | |
| 第80期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | | | 平成22年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| 第80期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | | | 平成22年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| 第80期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | | | 平成23年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書追補書類及びその添付書類 | | | 平成22年6月22日
北海道財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子
会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成22年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成22年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成22年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成23年2月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャックスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャックスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員

公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。